

767
206イ



1

0029418-000

767-206イ

臨時資金調整法講話

石巻良夫・著

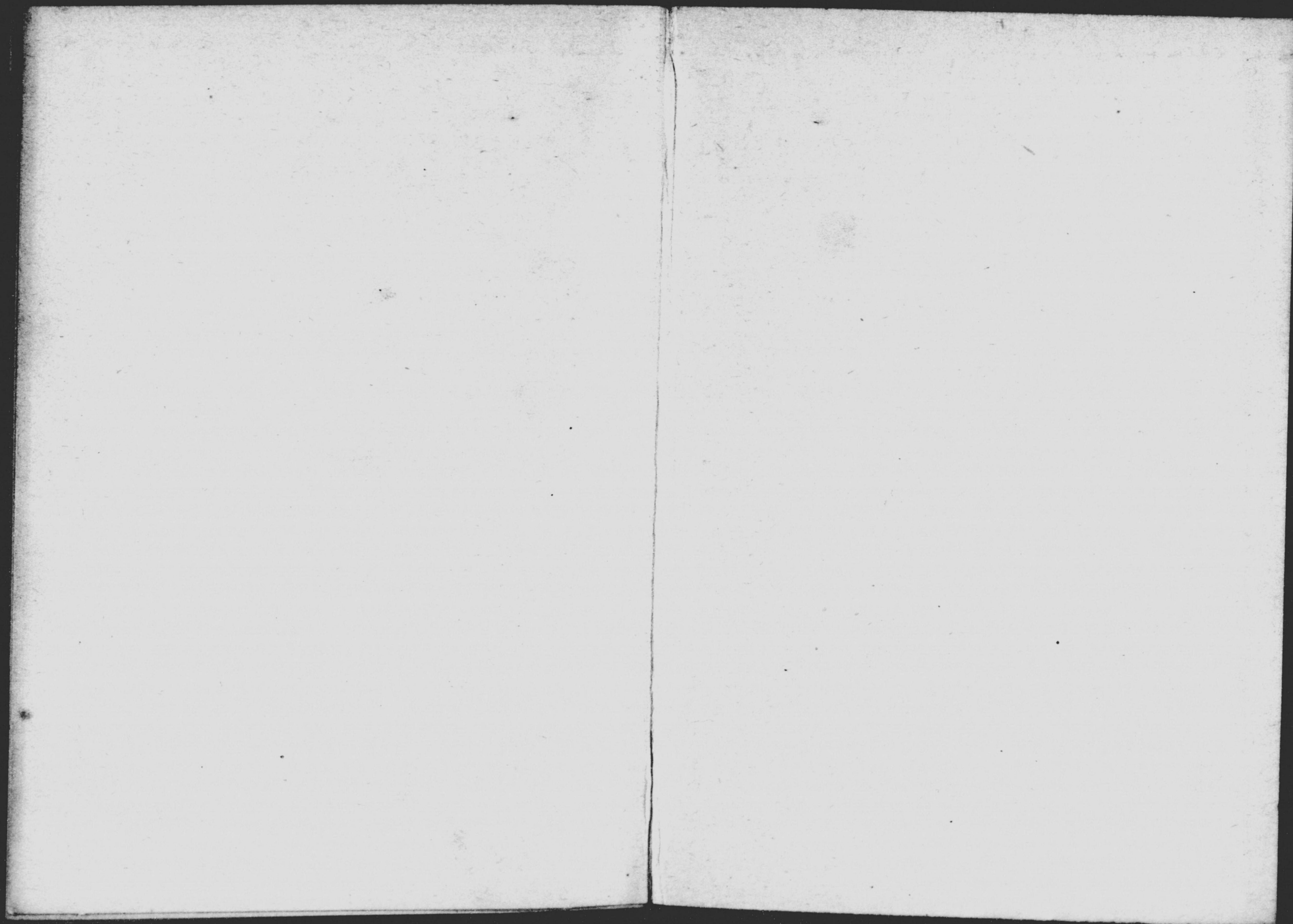
文雅堂書店

訂補

昭和17

ADI

この著作物は、著作権者不明のため、著作権
第67条の規定に基づき、平成12年3月2
4日文化庁長官の裁定を受け使用するもので





石卷良夫著

〔改訂増補版〕

臨時資金調整法講話

東京 文雅堂藏版



767
2064

改訂増補版自序

本書の初版が刊行されたのは昭和十五年七月である。爾來、臨時資金調整法と其の關係法規は一再ならず改正せられたから、従つて現行法の内容を制定當初の夫れと比較するならば、著しく其の趣を異にして來た。

制定當初の臨時資金調整法は、不急不要の方面に資金が流れるのを防ぐといふ消極面に重點を置き、緊要な方面への所要資金の供給を圓滑ならしめるといふ積極面は、寧ろ附隨的にしか考へられなかつたのである。然るに現行法は消極面よりも積極面を重要視し、最近に於ける本法の改正は、産業資金供給力の充實、剩餘購買力の吸収等に關するものであつて、本來の資金調整に付いては殆んど改正が行はれてゐな

い。のみならず銀行等資金運用令、企業許可令、企業整備令等の制定に依り、本法を離れて別個に資金並に物資の調整が行はれる現状である。斯くの如きは時局の推移に伴ふ必然的な成行であつて、本法制定の當初に於いては全く豫想されなかつたことであり、制定以來、數次の改正を経たものに付いて解説を試みた本書さへも、今日に於いては其の内容に頗る不適當な箇所を多數生ずるに至つた。従つてこれを其の儘に放置することは、著者の良心の到底許さざる所である。

此の改訂増補版は、極めて最近の關係法令に基いて解説を試み、且つ其の關係法令は洩れなく巻尾に附録として収録した。併し乍ら本書に付いて特に注意を乞ひたいのは、從來の類書が唯だ資金調整のみの解説に止まり、其の他の部分を極めて簡略に取扱つてゐるのを遺憾とし、狹義の資金調整より廣義の資金調整へ飛躍せる實情に鑑み、産業資

金供給力の充實策、剩餘購買力の吸收方法等に付いても、出來得る限り詳細に解説を加へ、以て最近に於ける臨時資金調整法の本質を把握せらるるやう努めた點である。幸ひに本書の解説が、本法に對する世人の認識を改め、聊かにても國策の遂行に資する所あらば、著者の欣懐これに過ぐるものはない。

昭和十七年七月二十三日

著 者 識

自序

臨時資金調整法は戦時経済立法の重要なものゝ一つである。支那事變勃發の直後に於いて、輸出入品等臨時措置法と共に他の幾多の戦時経済立法に率先して制定せられ、事變下に於ける統制経済の先驅を爲した。其の後時局の進展に伴ひ、本法に依る資金統制は數度の法令改正を経て次第に強化され、制定當初に比すれば其の變化は甚だしい。然るに本法は銀行の日常業務と密接なる關係があり、其の命ずる所に従つて銀行は資金の自治的調整を行ひ、これに依つて國策に協力してゐるのである。而して直接的には事業設備資金の貸付又は有價證券の引受等に限られてゐるけれども、會社若くは個人が本法に依る認許可を受けて、事業設備の新設擴張の爲めに資金の移動が起れば、こ

れに對して銀行もまた決して没交渉ではあり得ない。

本書は銀行業務との關聯に重きを置いて、臨時資金調整法の理論と實際を説いたものであるから、著者としては是非銀行關係者の閲讀を請ひたいが、同時に本法に關する知識を求めてゐる研究家、事業家の期待にも添ふやうに心懸けた。勿論、本書には尙ほ幾多の不備な點がある。徐ろに研究を進めて他日に其の完成を期する所存である。

昭和十五年五月

著 者 識

臨時資金調整法講話

目 次

第一章 總 論	三
第一節 本法制定の趣旨	五
第二節 本法の内容	二
第三節 本法關係法規	一九
第四節 本法及び關係法規の改正	三五
第五節 他の諸法令との關係	四〇
第六節 施行期日及廢止の期日	四〇

第二章 事業資金の調整 三三

第一節 事業資金の貸付 三五

第一款 金融機關 三五

第二款 資金の用途 五八

第三款 要許可限度 六八

第四款 許可申請手續 七四

第二節 有價證券の應募、引受又は募集の取扱 八二

第一款 金融機關 八二

第二款 證券引受業者 八三

第三款 要許可限度 八四

第四款 許可申請手續 八七

第三節 資金の自治的調整 九七

第一款 自治的調整の意義 九七

第二款 自治的調整の内容 一〇一

第三章 事業の調整 一〇七

第一節 會社の調整 一一九

第一款 會社調整の意義 一一九

第二款 會社の設立 一二六

第三款 會社の資本増加 一三八ノ三

第四款 會社の合併 一四八

第五款 會社の目的變更 一五五

第六款 第二回以後の株金拂込の徴收 一五九

第七款 社債の直接募集 一六五

第二節 事業設備の調整 一七〇

第四章 資金の供給及び吸収……………一八一

第一節 興業債券の發行……………一八三

第二節 商工債券の發行……………一八八ノ五

第三節 株金全額拂込前の増資……………一八九

第四節 社債の限度外發行……………一九〇

第五節 割増金附貯蓄債券……………一九九

第六節 報國債券……………二〇〇

第七節 土地等賣却代金に依る國債購入制度……………二〇二

第五章 資金狀況の調査……………二〇三

第一節 政府の調査權限……………二〇三

第二節 國內資金の調査……………二〇七

第三節 國際收支の調査……………二二一

第六章 制裁規定……………二三三

第一節 中止命令……………二三三

第二節 刑 罰……………二三五

第七章 資金調整機關……………二三二

第一節 臨時資金調整委員會……………二三三

第二節 臨時資金審査委員會……………二三五

第三節 日本銀行……………二三九

第八章 外地に於ける資金調整……………二四七

第一節 外地の本法施行……………二四九

第二節 特例

附錄 臨時資金調整法及關係法令

目次(續)

增補訂 臨時資金調整法講話

石卷良夫

第一章
總論

第一節 本法制定の趣旨

立法の目的

臨時資金調整法は、第七十二議會の協賛を経て、昭和十二年九月十日法律第八十六號を以て公布せられたる、**第十一條の規定**（臨時資金調整委員）は同月十五日よりこれを施行し（昭和十二年勅令第四九二號）、**其の他の規定**は同月二十七日より施行（昭和十二年勅令第五二六號）の運びとなつた。本法制定の目的は、同年九月六日の臨時議會に於いて、**實業相の試みた本法案提出理由の説明中左の如く述べられてゐる。**

本法案は、**同ノ支那事變ニ關聯致シマシテ、物資及ビ資金ノ需給ノ適合ヲ圖ル爲メ、國內資金ノ使用ヲ調整スルコトヲ目的トスルモノデアリマシテ、其ノ内容ハ事業資金ノ調整ヲ主トシ、貯蓄債券ノ發行及ビ資金狀況ノ調整ノ事項ヲ包含シテ居ルノデアリマス。**今後事件ノ進展ニ伴ヒマシテ、相當多額ノ事件費ガ國內ニ撒布セラル、ノデアリマスガ、其ノ結果ト致シマシテ各方面ノ企業ヲ刺戟シ、爲ニ生産資材ノ需要ハ益々旺盛トナルベキ傾向ニアルコトハ否マレヌ所デアリマスルガ、是等資材ノ豊富デナイ我國ト致シマシハ、其増大スル需要ニ對シ、差當リ之ヲ輸入ニ依ツテ補フノ外ナイノデアリマス。併シ乍ラ國際收支ノ關係上、無制限ニ是等資材ヲ輸入致シマスルコトハ適當デナイノデアリマスカラ、若シ別ニ方策ヲ講ジナイデ置キマスナ

此ノ際最モ必要ナル軍需關係並ニ時局ニ緊切ナル生産事業關係ノ資材ニ、不足ヲ來ス虞ナシトシナイノデアリマス。故ニ此際ト致シマシテハ、資材ガ當面不必要ナル方面ニ使用セラル、コトヲ抑止致シマスルト共ニ、必要ナル方面ニハ之ヲ圓滑且ツ潤澤ニ供給スルノ方策ヲ講スルコトガ、極メテ肝要デアルト信ズルデアリマス。

然ツテ資金ノ方面ヨリ見マシテモ、時局ノ爲メ必要ナル物資ノ生産ニ對シテハ、資金ノ供給ヲ潤澤ナラシムルノ要アルハ勿論、他面巨額ノ公債ヲ消化シテ參リマスル上ニ於キマシテモ、此ノ際新規ノ投資ヲ適當ニ調整シ、資金ガ國防其ノ他時局ニ緊切ナル用途ニ向ケラレマスヤウニ致シマスルコトガ、極メテ肝要デアリマス。

これに依れば、本法も「輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律」(昭和十二年法)と共ニ、戰時資材の確保を以つて其の究極の目的としてゐる。

生産力擴充の必要

兵器の進歩と用兵の變化とに依り、戰時に於ける物資の消費は激増し、且つ急速に消耗されるので、軍需品製造工業は勿論、これに關係ある産業は生産能率を高度に發揮して、軍需品及びこれに要する資材の供給を圓滑ならしめなければならぬ。そこで緊要産業の生産力擴充が戰時經濟

の重要課題となるのである。我が國に於ては準戰時經濟時代より、生産力擴充は既に一般的政策として採り上げられてゐたが、支那事變の勃發に依りてこれは現實の要求となり、昭和十三年末第一次生産力擴充四箇年計畫の樹立と共に、漸く計畫化されて來た。而して此の第一次生産力擴充計畫は、昭和十七年三月を以て一應完了し、四月からは第二次計畫に入るべき順序の處へ、偶々大東亞戰爭が勃發したので、日滿支に限られた在來の生産力擴充關係の考へ方を根本的に放棄し、新しく大東亞生産力擴充計畫を樹立せざるを得なくなつた。

元來、生産力擴充計畫は各年度に於ける物資動員計畫と緊密な關係を有するものであるが、昭和十七年度に於ける物資動員計畫は大東亞戰爭完遂の爲め絶対必要なる軍備の増強を中心として立案された。従つて昭和十七年度生産力擴充計畫もこれ等の物資供給力の生産確保を目標とし、後年度に於ける増産に對應すべき設備擴充は、概ね戰爭遂行力の確保増強に必須なる施設其他生産擴充上絶対的緊要性を有するもの、整備(註)に極限されてゐる。而かもそれは南方海上の輸送力に主眼を置いて、船舶の急速建造に全力を傾注し、設備の擴充は當面の軍需充足に缺くべからざる重要國內資源に付いて行ひ、これが爲めに現有資材の節約及び代用化を圖ると共に、在庫

資材殊に死蔵鋼材の合理的利用を徹底せしむる方針を執ることになつた。

(註一) 國家總動員法第十六條、第十六條ノ二及び第十六條ノ三は生産力擴充目的の爲めの規定である。

資金の側面よりする物資調整

かくの如く時局産業の生産擴充對策として、物資使用の調整はこれを一日も等閑に附することが出来なくなつたが、不急不要産業の物資使用を抑制するには、かゝる事業への資金の流入に對して制限を設けるのが最も有効である。物資と資金とは相互に表裏の關係にあるもので、生産力擴充を急ぐ時局産業は、所要物資を得る爲めに益々多くの資金を調達する必要があるに拘らず、不急不要事業への資金流入を其の儘に放任するならば、時局産業に對し圓滑且つ潤澤に資金を供給することが出来ないばかりでなく、これが爲めに不急不要産業に於ける物資の需要も増大し、時局産業に對する物資の供給は圓滑を缺いて、生産力擴充に支障を來す虞れなしとせぬ。果して然らば不急不要産業の資金使用を制限することが、其の物資使用に抑制を加へる捷徑であらう。臨時資金調整法の目指すところも主として此の點にある。

臨時資金調整法第一條には「本法ハ支那事變ニ關聯シ物資及資金ノ需要ノ適合ニ資スル爲國內

資金ノ使用ヲ調整スルヲ目的トス」と規定せられてあり、^{M2}國內資金の使用を調整することに依つて、不急不要産業への物資流入を抑制し、時局産業に對する物資の供給を圓滑且つ潤澤ならしめんとするものである。故に名稱は資金調整法と呼ぶも、^{M2}目標は物にあつて金にあるのではない。凡ゆる戦時經濟立法の目的は物資の調整にある。而してこの臨時資金調整法は、物資の調整を行ふ一つの手段として、資金の供給を調整することに依り、資金の側面から物資の生産を或は促進し、或は制限すると云ふ機能を持つのである。

資金調整の對象

臨時資金調整法は、資金使用の調整に依つて、^{M2}不急不要産業の物資使用を抑制し、時局産業の生産力擴充を助長する爲めに制定せられた戦時經濟立法である。従つて本法に於いては商業金融と工業金融、短期資金と長期資金の區別を設けず、これ等の總ての資金移動を統制せんとするのではなく、唯だ長期事業資金のみを調整の對象とし、事業設備の新設、擴張又は改良に向けられる資金の調整を爲すに過ぎぬ。

近來、法網を潜り、運轉資金と稱して借入れたる資金を設備資金に流用する者が少くないので、

かゝる弊害を断つ爲めに、資金調整の範囲を運轉資金にまで擴大すべしとの議があるけれども、現在の規定を以つてしては運轉資金を調整の對象とすることが出来ない。強ひてこれを行はんと欲するならば、本法を改正するか、然らざれば他の方法に據らなくてはならぬ(註)。

(註二) 昭和十四年十二月、一口十萬圓以上の流動資金の新規貸付は金融機關よりこれを大藏大臣に報告せしむることとし、昭和十五年五月、日本銀行總裁は亦當座貸越の濫用を警戒した。更に昭和十五年八月には、大藏省銀行局通牒を以て、各四半期末の口座別貸出残高が二十萬圓以上となる場合、各期經過後三週間以内に日本銀行を經由して大藏大臣に其の報告書の提出を命じた。報告の内容に依つては警告を發して資金の運用に付き絶えず監督を怠らなかつたが、法的にこれを規定強化するため、昭和十五年十一月に至りて國家總動員法第十一條の規定に依り、銀行等資金運用令が制定されるに至つたのである。

政府撒布資金の回收

臨時資金調整法制定の主たる目的は、不急不要産業への資金流入を抑制し、これを時局産業へ振向けることに依つて、其の生産力擴充を促進せしめんとするにあるが、斯くして不急不要産業への資金流入を抑制することが出来れば、それは亦た巨額の軍事費を調達する爲めに發行される國債の消化にも役立つ。臨時資金調整法は、事業資金の使用を節約して、これを國債消化に向け

ることを直接の目的とはしないけれども、事變の進展に伴ひ、國債發行によつて調達した資金が國內に撒布される金額は相當多額に上るから、これ等の資金に付いても必要な調整を行はないうり、一般の消費を増大し、物資の濫費を促し、或は投機を助長する等の弊を生ずるのみならず、一般物價の騰貴を招き、所謂悪性インフレーションを發生せしむる危険がある。従つてこれ等の資金に付いても其の需給を調整し、一方に於いては貯蓄を奨励すると共に、時に緊切なる方面に使用せられ、徒らに濫費することなきやう適切なる調整を加へ、兼ねて國債の消化にも資する爲め適當なる方策を講ずる必要がある。本法制定の目的の一は則ち此の點に存するのである。

第二節 本法の内容

臨時資金調整法は、以上に述べた趣旨の下に制定せられた法律であるから、其の内容は雜多の諸規定を包含してゐる。戦時の資金統制と云ふ見地からすれば、何れも同一範囲に屬するものであるが、併し夫れ等諸規定の個々に付いては、其の性質上當然別個の法律となすを妥當とする。たゞ事變下に於ける臨時の非常立法である爲め、これを一括して同一法律中に盛ると云ふ便宜の

處置が講ぜられたに過ぎない。本法は大別して左の四項目とすることが出来る。

- 一、事業資金の調整
 - 二、時局産業に對する資金調達上の措置
 - 三、餘剩購買力の吸収
 - 四、金融事項の調査
- 事業資金の調整

本法の中心は云ふまでもなく事業資金の調整である。而してこれには消極的方面と積極的方面とがあり、消極的方面に於いては不急不要産業への資金流入を抑制し、積極的方面に於いては時局産業の資金調達を容易ならしむる方法が講ぜられる。けれども時局産業の資金調達(註三)を容易ならしむるには、先づ以つて不急不要産業への資金流入を抑制せねばならないのであるから、本法の第一義的な狙ひ所は消極的方面にある譯で、其の積極的方面に關する規定の如きは、寧ろ補足的に設けられてゐる觀がないでもない。本法が公布された當初に於いては、本法は時局産業の生産擴充を主眼とするものゝ如くに、一般の人々の眼に映じたのであるが、資金調整を必要とし

またこれが法律の急遽施行を餘儀なくされるに至つた事態から考察するも、其の主要目標の消極的方面にあることは殆んど疑ひのない所である。

(註三) 昭和十二年九月二十七日の本法施行以來昭和十五年三月末までの資金調整の實績、即ち金融機關の貸付、有價證券の募集、臨時資金調整法第四條、第四條ノ二及び第八條に依る申請の認許可及び他官廳よりの協議に同意せる事業設備金額は左の如くである。

業種	金融機關有價證券の貸付け募集に依りたるもの		第四條、第四條ノ二及第八條に依り認許可したるもの		合計	百分比
	千圓	千圓	千圓	千圓		
礦業	四九、〇一八	二、〇〇〇	六三、三三九	五、四〇六	一、一八八、七四三	二二・九
工業	一、九七八、三六六	四〇三、七七八	二、八八五、九三七	八八七、三九一	六、〇八五、四八七	六五・〇
農林業	三、三三五	—	九、一三三	—	一二、四六六	〇・一
水産業	三〇、四三三	—	二六、二二五	六五	五六、七二二	〇・六
交通業	三六〇、二二七	二二六、〇〇〇	五〇二、二二七	三三、四三〇	一、一四三、六八四	一二・四
商業	七三、八八八	—	九九、〇六九	三三、〇二二	一、九三、八九九	二・一
雜業	一八五、五八八	二、〇〇〇	四六、五四五	—	二三四、一三三	二・五
其他の事業及施設	二二五、〇七五	八五、七〇〇	一三、九七〇	五、〇二六	三一九、三四八	三・五
第一章總論						

合計	三、三九五、七四九	七三九、五八	四、一四五、八四二	九五三、三〇	九、三四、四三九	100.0
百分比	三六・八	八・〇	四四・九	10・三	100.0	

備考 第四條、第四條ノ二及第八條に依り認許可したるもの、累計は、これ等の規定に依る認許可額中設備資金に充當せられたるもの、のみをとり、舊債返還又は運轉資金等を含まない。

此の種の立法は、我が國がこれに先鞭をつけたものではなく、同様な趣旨の立法が第一次歐洲大戰の際、イギリス、フランス、アメリカ等の諸國に於て行はれた(註四)。而して其の目的は生産力擴充よりも、生産制限の方面に向けられたのである。

(註四) イギリスは開戦直後一九一五年一月十五日公布された大藏省訓令に依り、新規起債を認可制とし、大藏省に認可申請を爲さしめ、認可を受けた新規發行資本に非ざれば、株式取引所に上場することが出来ないやうにした。此の制度の運用機關として資本發行委員會が設置された。

フランスに於ては、一九一六年五月三十一日「交戦期間ニ於ケル有價證券發行權利制限法」を制定し、フランス國內に於ける有價證券の發行、賣買及び輸入は原則としてこれを禁止した。

アメリカに於ては、一九一八年一月、聯邦準備局内に資本發行委員會を設けて證券發行の統制に乗出したが、同年四月五日公布の戦時金融會社法に於て資本發行委員會に法律的根據を與へ、五月十七日この新規定に基いて別に資本發行委員會を設置し、從來の資本發行委員會を廢止して了つた。

時局産業に對する資金調達上の措置

不急不要産業への資金流入を抑制するならば、資金はこれに依りて自ら必要な方面に向ふ筈であるけれども、それ丈では決して充分とは云へない。積極的に時局産業へ資金を向けて行くこともまた資金調整の一方法であり、同時に軍需資材の確保上これは緊要缺くべからざる措置と謂はなければならぬ。此の趣旨に基き本法に於いては、日本興業銀行の興業債券の發行限度を擴張すると共に、これ等の興業債券に付いては政府が其の元利拂を保證する。且つ興業債券の發行を容易ならしむる爲め、本法は金資金特別會計に於いて、其の資金を興業債券にも運用し得る途を開き、商工組合中央金庫の發行する商工債券に付いても、本法は其の制限外發行を認めた。

更らに本法に於いては、時局に緊急なる事業を営む會社に對し、特に其の資金の調達を容易ならしむる爲め、商法の規定の特例を設けて、政府の認可を受け株金全額拂込前に資本を増加し、又は拂込株金額の二倍まで社債を募集することを認めた。尤も改正商法に依れば、株金全額拂込前と雖も増資することが出来るから、此の點に關する本法の規定は最早や商法の例外規定とは云へなくなつたが、併し本法に依る増資認可の場合に於ける運用方針としては、依然として此の規

定の精神に據つてゐるのである。

餘剩購買力の吸収

事變以來、尨大な軍需を樞軸とする巨額な政府支拂が繼續し(註)、民間に撒布される政府資金は回収されずして、其の儘流通界に滯留するもの漸く多く、これが爲に日本銀行券の發行高は激増を告げ、民間に於ける手持通貨の増大は不當に購買力を刺戟して物資の供給難に拍車をかけ、物價を彌が上にも昂騰せしむる危険がある。斯かる事態の進行は、好むと好まざるとに拘らず悪性インフレーションの出現を不可避ならしむるから、これを避ける爲には飽くまで民間購買力の吸収に努め、出來得る限り通貨の收縮を圖ることが必要である。

(註五) 支那事變發生以來、昭和十六年十二月末に至るまでの間に於ける政府資金支拂超過各年總額を示せば左の如くである。

昭和十二年	一、二八五、〇六千圓
同 十三年	四、七五四、三八七
同 十四年	五、一六三、二六二
同 十五年	三、三三二、〇〇〇

同 十六年 四、二九五、〇〇〇

併し乍ら政府支拂の増減は直ちに金融市場に影響を及ぼすから、公債消化の促進、生産力擴充資金供給の圓滑化に備へるには、或る程度の支拂超過は絶対に必要である。そこで昭和十六年度以降は陸海軍を始め大口支拂者たる其他官廳の關係官を以て協議會を作り、政府支拂の計畫化に乗り出した。従つて現在の政府支拂に付いては、租税其の他の關係と睨み合せて、或はこれを促進し、或はこれを抑制することに依り、金融の調整が行はれてゐる筈であるが、豫算の膨脹に伴ひ、政府支拂額の増大は避けられないから、インフレーションの防止策として民間の過剩購買力を吸収することが、益々必要になつて來た。政府は事變發生の直後に於いて、先づ本法に割増金附貯蓄債券發行に關する規定を設け、日本勸業銀行をしてこれを發行せしむることとし、別に行はれる國債の郵便局賣出と相俟ち、國民の貯蓄に十分の便宜を與へることを期したのである。然るに其の後の情勢を見れば、通貨の流通高は愈よ膨脹し、インフレーション的傾向が激化されるばかりなので、此の險惡なる事態に對して別個の措置を必要とし、第七十五議會の協賛を経たる本法中改正法律(昭和十五年法律第七〇號)では、過剩購買力を吸収すべき報國債券發行に關する規定を設け、

また第七十九議會で成立した本法中改正法律(昭和十七年法律第八十四號)に依れば、必要ある時は、土地代金等の一部を國債の購入保有に振向けるやう命令を發し得る權限を政府に與へた。何れも時局資金の獲得と、過剰購買力の吸収を狙つたものである。

國民貯蓄運動は昭和十三年四月に設置された大藏省國民貯蓄獎勵局を根幹とし、毎年度に於いて豫め貯蓄増加目標を定めて、これを達成する爲めに種々の方策を講じて來た(註五)。併し本法に依るものは、債券を利用する間接的な貯蓄獎勵策であつて、割増金を附することが刺戟を與へ、これに依り貯蓄増強の目的を達せんとする點に特徴がある。

(註五ノ二) 貯蓄獎勵策としては、先づ俸給生活者の天引貯金、學校、隣組其他團體からの零細資金の吸收、貯蓄銀行、郵便貯金の積金制度、會社内の掛金等が行はれ、更らに貯蓄組合の法制化、定額郵便貯金の實施、郵便貯金切手の發行、預金利子に對する分類所得税の減免、銀行簡易店舗の開設、百貨店の債券販賣、地方國民貯蓄職員の設置等の諸方策が實施されて、着々其の効果を收めてゐる。事變以來の貯蓄増加目標を顧みるに、昭和十三年度八十億圓、昭和十四年度百億圓、昭和十五年百二十億圓、昭和十六年度百七十億圓、昭和十七年二百三十億圓である。これ等の實績は如何と云ふに、初年度は七十三億三千圓増であつたが、第二年目は百二億二百圓増、第三年目は百二十八億一千七百萬圓増と何れも目標額を超え、

第四年目は稍や不成績で百六十億二千萬圓であつた。

金融事項の調査

以上に述べたところは資金調整の實體的方面であるが、資金の調整を爲すに付いては、其の基礎となるべき資料の精確なるものを整へる必要がある。政府は従來も金融事情、又は國際收支の狀況等につき調査を行つて來たが、臨時資金調整法の實施に伴ひ、また爲替管理の強化等に應じて一層精細なる調査資料が必要となつたから、本法は資金の需給、有價證券、國際收支、事業の資金計畫等に付き、關係者よりこれが報告を徴し、又は検査を爲し得ることとした。

第三節 本法關係法規

臨時資金調整法が、一個の戰時經濟立法であることは云ふまでもない。而もこれは支那事變勃發の直後に於いて公布施行され、他の多くの戰時經濟法に先驅してゐるのであつて、此のことは金融統制の重要性を立證して餘りがある。本法は事變下に於ける事業資金調整の基本法であり、別に實體的規定を設けた勅令、省令其他を公布し、本法の運用に遺憾なきを期してゐる。

臨時資金調整法

臨時資金調整法は全文二十八箇條より成るもので、其の規定の内容は前節に於いて述べたる如く多岐に渉たる。本法の構成内容に従つて條文を分類すれば左の如くである。

- 一、事業資金の調整に關する規定
第一條、第二條、第三條、第四條、第四條ノ二、第五條、第十一條、第十二條
- 二、事業資金調達上の措置に關する規定
第六條、第七條、第七條ノ二、第八條、第九條、第十條
- 三、餘利購買力吸収の措置に關する規定
第十條ノ二、第十三條、第十四條、第十四條ノ二、第十四條ノ三、第十四條ノ四、第十四條ノ五、第十五條
- 四、本法運用に關する規定
第五條、第十一條、第十二條
- 五、資金狀況調査に關する規定

第十六條

六、罰則に關する規定

第十六條ノ二、第十七條、第十八條、第十八條ノ二、第十九條、第二十條

七、外地施行に關する規定

第二十一條

此の外に本法施行上に關する附則が四項ある。

臨時資金調整の一部施行期日の件

臨時資金調整法は、昭和十二年九月十日法律第八十六號を以つて公布され、第十一條の規定が先づ同月十五日から施行されたが、これは臨時資金調整委員會に關する規定であつて、調整法の運用方針其の他を決定する爲め、同委員會の設置を必要としたからに外ならない（昭和十二年勅令第四九二號）。これを除く其の他の規定は同月二十七日から施行の運びとなつた（昭和十二年勅令第五二六號）。

臨時資金調整法施行令

臨時資金調整法施行令は即ち本法に基く委任命令であつて、本法の施行に際し昭和十二年九月二

十五日、勅令第五百二十七號を以て公布せられ、本法と同時に同月二十七日より施行の運びとなつたものである。本法の定むる所に依り、政府が命令を發し得る事項としては左の如きものを擧げることが出来る。

- 一、事業資金の貸付及び有價證券の引受等の要許可限度(施行令第一條、第三條)
 - 二、事業設備の新設、擴張又は改良の要許可限度(施行令第四條、第五條、第六條、第六條ノ二、第六條ノ三)
 - 三、臨時資金調整法第二條、第四條及び第四條ノ二の許可又は認可に關する事務を日本銀行をして取扱はしむるに付き必要なる事項(施行令第七條)
 - 四、興業債券の保證を爲すに必要なる事項(施行令第八條)
 - 五、商法の規定に拘らず認可を受けて株金全額拂込前の増資、又は制限額を越ゆる社債の發行を爲し得る會社の事業の種類(施行令第九條)
 - 六、土地等賣却代金の處分に關する事項(施行令第九條ノ二)
 - 七、臨時資金調整法第十六條の規定に依り政府が検査を爲す場合の手續(施行令第十條)
- これ等の事項の多くは、其の性質上事態の變化に即應せしむる爲、必要に應じて改正する臨機

の措置を講じなければならぬから、これを法律に於て規定することを不適當と認め、何時にても改正が出来るやう政府の命令に委任したのである。

臨時資金調整法施行細則

臨時資金調整法施行細則は、施行令に規定する事項の施行手續を規定したものであつて、昭和十二年九月二十五日、施行令と同時に、大藏・農林・商工省令を以て公布された。此の細則に於いて規定してゐるのは、許可若くは認可の申請又は報告に關する手續を主とし、此の外、臨時資金調整法第三條の規定に依り、同法第二條の規定を適用せざる金融機關又は證券引受業者の決定に關しても規定する所がある。尙ほ施行令第一條第二項に於いて、特に三萬圓以上の貸付に付いても許可を要することになつてゐる事業設備は、本細則の別表として其の細目を掲げた。

臨時資金調整委員會官制

臨時資金調整法第十一條の規定によれば、資金使用の調整に關し、重要な事項を調査する爲め、臨時資金調整委員會を置き、同委員會に關する規程は勅令を以て定むることになつてゐるので、昭和十二年九月十五日、勅令第四百九十八號を以て臨時資金調整委員會官制が公布せられ、

即日これを施行した。

臨時資金審査委員會官制

許可又は認可に關する處分にして、事案の重要なものは臨時資金審査委員會の議を経ることとし、同委員會に關する規程は、臨時資金調整法第十二條に依り勅令を以てこれを定むることになつてゐるから、昭和十二年九月二十七日勅令第五百三十六號を以て公布、即日施行された。

臨時資金調整法を外地に施行する勅令

臨時資金調整法を朝鮮、臺灣又は樺太に施行するに當つては、經濟事情其他が内地と異なる點に鑑み、其の特殊事情に應じた特例を勅令を以て定むることとした^(法第二條)。そこでこれ等の外地に付いては、本法の或る部分を除き、其の他の部分に對し特別の定を爲した勅令が、左の如く各別に施行せられてゐる。

臨時資金調整法ヲ朝鮮ニ施行スルノ件^(昭和十二年十月十五日 公布勅令第五九四號)

臨時資金調整法ヲ臺灣ニ施行スルノ件^(昭和十二年十月十五日 公布勅令第五九五號)

臨時資金調整法ヲ樺太ニ施行スルノ件^(昭和十二年十月二十三日 公布勅令第六〇三號)

南洋群島は、委任統治地域なる爲め、臨時資金調整法を施行することが出来ないで、昭和十二年十一月十日、勅令第六百五十三號を以つて別個に南洋群島臨時資金調整令を公布施行し、關東州に於いても十一月九日、勅令第六百五十一號を以つて、別個に關東州臨時資金調整令を公布することになつた。

事業資金調整標準ニ關スル件

臨時資金調整法に依り、事業資金の調整を爲すに當りて、これに必要な事業資金調整標準に付き、臨時資金調整委員會に附議して決定公表されたものに「事業資金調整標準ニ關スル件」^(昭和十二年九月表)がある。金融機關又は證券引受業者に依る自治的資金調整と日本銀行に依る資金調整とに分ち、夫々の場合に於ける調整標準の準用方針を示し、事業の種類と其の時の情勢に應じて調整に遺憾なきを期してゐる。

自治的資金調整標準

自治的資金調整標準^(昭和十二年九月表)は、前記「事業資金調整標準ニ關スル件」のうちから自治的資金調整に關する部分だけを切離し、自治的資金調整を行ふ金融機關又は證券引受業者が、事業資金

調整標準を準用するに當つて、豫め知つて置かねばならぬ基本方針を示したものである。従つて此の準則の内容は「事業資金調整標準ニ關スル件」に掲ぐる所と殆んど異なる。

臨時資金調整法ニ基ク事業資金調整標準

臨時資金調整法が公布せらるゝや、直ちに臨時資金調整委員會に關する規定（第十條）のみを他の部分と切離して九月十五日に施行し、官民の權威者四十餘名を以つて委員會を組織し、九月二十一日第一回の委員會を開催し、慎重審議の後決定されたのは「臨時資金調整法ニ基ク事業資金調整標準」及び「事業資金調整標準ニ關スル件」である。事業資金調整標準は事業資金の調整を行ふに當り缺くべからざるものであつて、事業主體の側よりする調整に付いては其の營む事業の種類に依り、また資金供給者の側よりする調整に付いては其の用途の如何に依つて、これを考慮すべきは當然であるが、此の際如何なる事業を緊要とし、また如何なる事業を不急不要とするかは實に本法運用の中軸を爲すものと謂はねばならぬ。故に政府はこれが決定に慎重を極め、本法案を第七十二議會に提出すると共に、關係各官廳官吏を以つて組織する臨時資金調整準備委員會を設け、前後六回に亙る會議に於いて慎重審議の上原案を作成し、更らに臨時資金調整委員會に附

議して其の正式決定を見るに至つたのである。

其の他の關係法規

此の外に臨時資金調整法關係の法規としては左の如きものがある。これ等の關係法規に付いての説明は後段に譲る。

- 一、臨時資金調整法ノ規定ニ依ル貯蓄債券ノ割増金ニ關スル件（昭和十三年大藏省令第七號）
- 二、臨時資金調整法ノ規定ニ依ル報國債券ノ割増金ニ關スル件（昭和十五年大藏省令第三一號）
- 三、臨時資金調整法ノ規定ニ基ク命令ノ件（昭和十三年大藏省令第六八號）
- 四、昭和十七年國內資金調査規則（昭和十七年大藏省令第一號）
- 五、土地其ノ他ノモノヲ收用シ又ハ購入シタル者等ノ報告ニ關スル件（昭和十七年大藏省令第二七號）

第四節 本法及び關係法規の改正

臨時資金調整法及び其の關係法規は、支那事變勃發の直後、他の戰時經濟法に先んじて制定されたものであるから、事變の進展に伴ふ國內經濟事情の變化に應じて、其の諸規定を更らに強化

するか、又は更らに新規定を設くる必要が起り、次に述べるが如く屢々改正を行つてゐる。

臨時資金調整法

臨時資金調整法は昭和十二年九月十日に公布され、同月二十七日に施行された。其の後久しく改正を見なかつたが、昭和十四年に二回、昭和十五年、昭和十六年及び昭和十七年に各一回宛改正されてゐる。併し乍らこれ等の改正は、主として産業資金供給に關する積極面に付いて行はれたものであり、資金調整に關する本來の規定は殆んど制定當初のまゝであつて、唯だ運用方針の變更に伴ひ、施行令若くは施行細則のみに改正が行はれてゐるに過ぎない。過去五回に亙りて行はれた本法中改正法律を示せば左の如くである。

第一回改正 昭和十四年四月五日法律第六十八號

第二回改正 昭和十四年四月二十二日法律第八十六號

第三回改正 昭和十五年三月二十九日法律第七十號

第四回改正 昭和十六年三月一日法律第十八號

第五回改正 昭和十七年三月三十一日法律第八十四號

以下順を逐ふて説明しやう。

(1) 第一回

第一回の改正は、昭和十四年四月五日法律第六十八號「商法ヲ引用スル條文ノ整理ニ關スル法律」に依りて行はれたもので、改正商法實施に伴ひ、本法の規定中にこれと抵觸する箇所を生じたので、右法律に依り其の他の諸法律の規定と一括して改正を加へた。改正された條文を示せば左の如くである。

第九條第一項中「商法第二百條ノ規定ニ依ル制限」を「商法ニ規定スル制限」に改む。

第十五條中「第三條」を削り、同條に左の一項を加へた。

商法第二百九十六條乃至第二百九十八條ノ規定ハ貯蓄債券ニハ之ヲ適用セズ

此の改正は本法自體に付いて行はれたものでないから、往々にして看過され易いけれども、第九條に付いては商法規定の除外例に關する重要な規定の改正であるから、決してこれを閑却することは出来ない。第十五條第二項の改正規定も貯蓄債券の發行手續としては重要な規定であり、現在では此の規定は報國債券にも適用されてゐる。

(2) 第二回

昭和十四年四月二十二日に行はれた本法の改正(註六)は、資金調整規定のうちで、前後を通じて唯だ一回行はれた改正である點に意義があり、また、これと相俟つて此の時、始めて興業債券及び貯蓄債券の發行限度が引上げられたと云ふことも大いに注目されてよいであらう。其の後、興業債券及び勸業債券の發行限度は屢々引上げられてゐるが、本法實施以來、暫らく据置きのまま、であつた本規定が、此の改正に依りて始めて引上げられたと云ふことは、事變の進展に伴ふ國內經濟事情の變化に伴ふものであつて、茲にも長期戰態勢への移行過程が看取される。此の意味に於いて昭和十四年の改正は、極めて一小部分に限られてゐるにも拘らず、本法の改正としては劃期的なものと謂ふことが出来る。

従來の規定では、會社に付いてのみ一定金額以上の事業設備の新設、擴張又は改良に制限を加へたが、夫れでは充分に其の効果を擧げることが出来ないので、會社以外の法人又は個人に付いても、一定金額以上の事業設備の新設、擴張又は改良を爲さんとする時は、金融機關よりの借入等に依る場合を除き政府の許可を受けしむることとし、會社に付いては其の資本金に依る制限を

撤廢した。事業設備の新設、擴張又は改良に關してはこれが報告を徴し、又は検査を爲し得ることになり、また本法に違反して許可を受けず、又は本法に依る認可若くは許可に附したる條件に違反して事業設備の新設、擴張又は改良を爲したる者に對しては、其の中止を命ずることを得ることとした。何れも本法としては重要な改正である。

なほ前にも述べたるが如く、政府保證興業債券の發行限度を五億圓より十億圓に、また割増金附貯蓄債券の發行限度を二億圓より五億圓に夫々擴張された。

(註六) 昭和十四年四月二十二日に行はれた改正の内容は左の如きものである。

第四條第二項を削り、第三號を第二號とする。

第四條ノ二の現行規定を加ふ。

第五條中「第二條」の下に「第四條」を加ふ。

第六條第一項中「五億圓」を「十億圓」に改め、同條第四項を現行規定の如く改む。

第十三條中「二億圓」を「五億圓」に改む。

第十六條に現行の第五號を加ふ。

第十六條ノ二の現行規定を加ふ。

第十七條第二號中「設備ノ新設、擴張若ハ改良」を削り、同條に現行の第三號を加ふ。

(3) 第三回

次に昭和十五年三月三十日、法律第七十號を以て第三回の改正を行つたが、これは貯蓄債券割増金の増額及び報國債券の發行に關する新規定(註七)を設くる爲めであつた。

(註七) 昭和十五年三月の改正では、第十四條中「百五十倍以内」を「三百倍以内」に改め、第十四條ノ二より第十四條ノ五に至る四箇條を加へ、第十五條を現行の如く改めた。

(4) 第四回

次に昭和十六年三月一日、法律第十八號を以て第四回の改正を行ひ、興業債券限度を十億圓より二十億圓に、貯蓄債券の發行限度を五億圓より十億圓に擴張した(註七)。

(註七ノ二) 昭和十六年三月の改正では、第六條中「十億圓」を「二十億圓」に改め、第十三條中「五億圓」を「十億圓」に改めた。

(5) 第五回

支那事變の進展に伴ひ、生産力擴充資金其他時局に緊要なる資金の中、日本興業銀行及び商

工組合中央金庫に於て供給すべき金額は、今後一層増加するものと認め、これ等の金融を圓滑ならしめんが爲めに、興業債券及び商工債券の發行限度、並に興業債券の元利金の支拂に付き政府に於いて保證し得る限度を擴張した。また餘剩購買力の吸収と、國民貯蓄の増強が益々緊要となれるに鑑みて、貯蓄債券及び報國債券の券面金額の引上げを爲し、尙ほ報國債券に付いては、毎年の抽籤回數に關する制限を撤廢し、更らに土地其他のものを收用せられ、又は賣却したる者等が、其の代償として受くる金錢を以て、國債等の有價證券を購入保有せしむる爲め、必要と認めたる時は命令を發し得る途を開いた。

此の外に昭和十六年十二月十一日公布された企業許可令(昭和十六年勅令(第一〇八四號))の違反に付いては、國家總動員法に基く罰則の適用を受けるが、同令と或る範圍に於いて同性質の事案を對象とする臨時資金調整法違反の場合に於いても、これと均衡を失せざるやう同法の罰則を強化し、また戰時金融庫の設立に伴ひ、これを臨時資金調整法の規定の適用を受くる金融機關として取扱ふことになつた(註七)。

(註七ノ三) 昭和十七年三月の改正法律を示せば左の如くである。

第二條中「商工組合中央金庫」の下に、「戦時金融金庫」を加ふ。

第六條第一項中「二十億圓」を「五十億圓」に改め、同條第四項中「額面金額二十億圓ヲ限り」を削つた。

第七條ノ二を設けて、商工組合中央金庫は五千萬圓を限り、商工組合中央金庫法第三十一條の規定に依る制限を超えて、債券を發行し得る途を開いた。

第十條ノ二を設けて、政府は土地其他のものにして命令の定むるものを收用せられ、若は賣却したる者又は其の利害關係人に對し、命令の定むる所に依り、其の代償として受くる金錢の處分に關し必要なる命令を爲し得る旨の規定を設けた。

第十三條中「十億圓」を「二十億圓」に、「二十圓」を「三十圓」に改む。

第十四條ノ二中「五億圓」を「十五億圓」に改む。

第十四條ノ四中「毎年一回以上」を削る。

第十五條第一項に左の但書を加ふ。

但シ日本勸業銀行法第三十五條ノ二第一項中「二十圓トアルハ三十圓トス

第十七條中「五千圓以下ノ罰金」を「二年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金」に改む。

第十八條中「五百圓」を「千圓」に改む。

同條第二號を左の如く改む。

二 第十條ノ二ノ規定ニ基キ金錢ノ處分ニ關シ發スル命令ニ違反シタル者

同條第三號を第四號とし第三號として左の一號を加ふ。

三 第十六條ノ規定ニ違反シ報告ヲ爲サズ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者

第十八條ノ二を設けて、第十六條の規定に依る検査を拒み、妨げ又は忌避したる者は、六月以下の懲役又は五百圓以下の罰金に處することとした。

第十九條中「前二條」を「前三條」に改む。

第二十條中「千圓以下ノ罰金」を「二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金」に改む。

有價證券移轉税法第九條第二號中「二十四」を「三十四」に改む(附則)。

元來、臨時資金調整法は不急不要の方面に資金が移動するのを防止することに重點を置き、其の結果として資金が必要なる方面に自然に流入することを期待したに過ぎないから、資金調整其のものゝ生産力擴充に及ぼす効果は間接的である。勿論、これと相俟つて他方に於いては、興業資金の發行限度を擴張し、會社の増資及び社債の發行に付いて商法の例外を認むる等の積極的措置が時局産業への資金流入を誘導するに役立つことも看過せないが、併し本法が制定せられて後、事業資金の調整方針は唯だ強化の一途を辿り、調整標準(昭和十二年九月制定)は屢々變更されてゐる。即ち昭和十三年一月、同八月、昭和十四年十二月に調整標準の變更を見た。

然るに其の間に於ける本法の改正は、事業設備の新設、擴張又は改良に關する許可制を會社以外にも及ぼし、また、事業設備の新設、擴張又は改良に關する報告の徴收、認可又は許可に附したる條件に違反せる場合の中止命令等の新規定を設けたるに依り、本法の改正が主として興業債券の積極面に付いて行はれ、而かも其の範圍は改正の都度擴大されてゐる點に想到すれば、本法の消極性は積極性に轉換しつゝあるとも云へるであらう。時局の要請は本法をして資金調整の消極的措施のみに終始するを許さなくなつた。

臨時資金調整法施行令の改正

臨時資金調整法施行令の改正が行はれた回数是比较的少い。今日までに行はれた改正は左の如く三回に過ぎぬ。

第一回改正 昭和十三年八月十五日勅令第五百九十號

第二回改正 昭和十四年四月二十二日勅令第二百二十四號

第三回改正 昭和十七年三月三十一日勅令第三百六十七號

以下、順を追ふて説明しやう。

(1) 第一回

昭和十三年八月十五日に行はれた改正(註八)では、主として要許可限度の金額が引上げられ、これが爲めに資金調整は著しく強化されることになつた。其の要旨を示せば即ち左の如くである。

- 一、事業資金の貸付、又は有價證券の應募、引受若しくは募集の取扱に關する要許可限度を、一口の金額十萬圓若しくは額面總額十萬圓以上から、一口五萬圓若しくは額面總額五萬圓以上に引下げたこと(註九)

- 二、會社の設立、増資、合併、目的變更、未拂込株金の徴收、社債の直接募集等の要許可限度を、資本金五十萬圓以上の會社から資本金二十萬圓以上の會社に引下げたこと(註十)

(註八) 昭和十三年八月十四日に行はれた臨時資金調整法令改正は左の如きものである。

第一條中「十萬圓」を「五萬圓」に改む。

第二條中「十萬圓」を「五萬圓」に改む。

第四條中第一項中「五十萬圓」を「二十萬圓」に改む。

第五條第一項中「五十萬圓」を「二十萬圓」に改む。

第六條第一項中「五十萬圓」を「二十萬圓」に、同條第三項中「十萬圓」を「五萬圓」に改む。

(2) 第二回

更らに第二回改正では、法律の改正に伴ひ、其の要許可限度を更らに引下げ(註九)、資金調整は益々強化されることになつた。改正の要點を示せば左の如くである。

一、金融機關に依る貸付の要許可限度は、一般には現行の通り五萬圓としたが、不急不要と認めらるゝ事業設備の新設、擴張又は改良の爲め使用する資金の貸付に付いては、特にこれを三萬圓に引下げたこと(法第二條(條關係))

二、事業設備の新設、擴張又は改良に對する要許可限度は、一般には現行の通り五萬圓に据置きとしたが、不急不要の設備と認めらるゝものに付いては、特にこれを三萬圓に引下げたこと(法第四條(ノ二關係))

三、事業設備の新設、擴張又は改良に付き、許可を要せざるものゝ範圍を最小限度に止めたこと(同)

(註九) 昭和十四年四月に行はれた臨時資金調整施行令の改正は左の如きものである。
第一條に現在の第二項を加ふ。

第六條第一項中「相互會社以外ノ會社ニシテ資本金二十萬圓以上ノモノ及相互會社」を「資本金二十萬圓以上ノ會社」ニ改メ、同條第三項を削る。

第六條ノ二及び第六條ノ三の現行規定を加ふ。

第七條中「又ハ第四條」を「第四條又ハ第四條ノ二」に改む。

第十一條を現行規定の如く改む。

(3) 第三回

第三回の改正では、會社設立に關する法第四條第一項第二號の除外例中に、新たに行政官廳の命令に依り設立さるる會社を加へ、又、法第十條ノ二の規定の適用を受くるものゝ範圍を明らかにした(註九)。

(註九ノ二) 昭和十七年三月に行はれた臨時資金調整法施行令の改正は左の如くである。

第四條第一項第二號を左の如く改む。

二 臨時資金調整法以外ノ法令ニ依り設立ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受クベキ會社又ハ行政官廳ノ命令ニ依り設立セラルル會社

同條第二項中「又ハ免許」を「免許又ハ命令」に改む。

第九條ノ二 大蔵大臣ハ左ノ各號ノ一ニ掲グルモノヲ收用セラレ若ハ賣却シタル者又ハ其ノ利害關係人ニ對シ其ノ代價トシテ受クル金錢ノ一部ヲ以テ國債ヲ買入保有スベキコトヲ命ズルコトヲ得

- 一 土地、建物、船舶又ハ樹木ノ集團
- 二 前號ニ掲グルモノヲ除クノ外事業ニ關スル設備
- 三 地上權、永小作權又ハ土地若ハ建物ノ賃借權
- 四 特許權、鑛業權又ハ漁業權
- 五 書畫又ハ骨董
- 六 其ノ他大蔵大臣ノ指定スルモノ

施行令の改正は、基本法の改正に伴つて行はれるものであるが、昭和十六年三月に於ける基本法改正の如き場合は、別に其の施行手續を規定する必要がないから、施行令の改正は行はれなかつた。基本法改正は前後五回に及んでゐるが、施行令の改正は僅かに三回である。

昭和十七年三月の本法改正に付いて注目されるのは、本法の眼目たる資金調整よりも、寧ろ資金供給力の充實、過剩購買力の吸収に重點を置いたものであり、資金調整の重要性と相俟つて、今日の新事態は、これ等の金融工作をも、更らに積極化しなければならぬ必要に迫られてゐるのである。此くの如きは本法制定當時と、今日の環境に著しき相違あることを如實に物語るもの

であつて、本法の運用に一新轉期を劃したと云ふことが出来る。従つて施行令第九條ノ二の新規定の如きは、本法構成の上から見れば如何にも不調和の嫌ひありて、本法とは無關係に別個の法律となすのが適當のやうにも考へられる。現に此の規定に依る命令は、施行規則の中には設けられずして、單獨の大蔵省令を以てこれを定めてゐる一事に徴するも、最近に於ける臨時資金調整法の内容が、如何に複雑化せるかを知るに難くない。

臨時資金調整法施行細則の改正

臨時資金調整法施行細則の改正は、今日に至るまでに左の如く三回に互つて行はれてゐるが、施行細則の改正であるだけに、夫等は總て手續上の問題に過ぎない。

- 第一回改正 昭和十二年十月十三日大蔵、農林、商工省令
- 第二回改正 昭和十三年八月十五日大蔵、農林、商工省令
- 第三回改正 昭和十四年四月二十二日大蔵、農林、商工省令

(1) 第一回

昭和十二年十月十三日の改正では、昭和十三年八月十五日に改正第十東第四項(註)を加へ、臨

時資金調整法第四條施行の際現に事業設備の新設、擴張又は改良に着手せる會社に付いては、其の施行後一月内に當該新設、擴張又は改良が完了する見込ある場合に限り、許可申請書の提出を要しないことにした。

(註一〇) 昭和十二年十月十三日に追加された第十條第四項の規定は左の如きものである。

事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニシテ臨時資金調整法第四條ノ規定ノ施行ノ際現ニ其ノ新設、擴張又ハ改良ニ着手セルモノニ付テハ同條ノ規定ノ施行後一月内ニ當該新設、擴張又ハ改良ガ完了スル見込ナキ場合ニ限り、第一項及第二項ノ規定ニ依リ許可申請書ヲ提出スベキモノトス

(2) 第二回

第二回の改正では、施行令の改正に依る要許可限度の引下げに伴ひ、從來其の規定の適用を受けなかつた會社で、新規に適用を受けることになつた會社に對し、二つの經過的規定(註一)を設けた。併しこれ等の規定は現行細則からは既に削除されてゐる。

(註一一) 細則第十條第三項の末尾に左の如く加へた。

資本金二十萬圓以上五十萬圓未満ノ會社ノ株金ノ拂込金ニシテ其ノ拂込ノ催告ガ昭和十三年勅令第五百九十號(本法施行令中改正ノ件である)ノ施行後ニ屬セザルモノナル場合亦同ジ

また同條第四項は左の如く改められた。

資本金二十萬圓以上五十萬圓未満ノ會社ノ事業設備ノ新設、擴張若ハ改良又ハ資本金五十萬圓以上ノ會社ノ十萬圓以下ノ事業設備ノ新設、擴張若ハ改良ニシテ昭和十三年勅令第五百九十號施行ノ際現ニ其ノ新設、擴張又ハ改良ニ着手セルモノニ付テハ同令ノ施行後一月以内ニ當該新設、擴張又ハ改良ガ完了スル見込ナキ場合ニ限り第一項及第二項ノ規定ニ依リ許可申請書ヲ提出スベキモノトス

この二つの場合は、共に自己資金に依り事業設備の新設、擴張又は改良を爲すものと看做し、細則第十條第一項及び第二項の規定を適用することとしたのである。

(3) 第三回

第三回の施行細則改正(註一二)の要旨を示せば大體左の如きもので、臨時資金調整法及び同法施行令の改正に伴ふ必然的改正と謂ふことが出来る。

一、臨時資金調整法第四條ノ二の新規定に基き、事業設備の新設、擴張又は改良を爲すに付き許可を受けんとする者の提出すべき許可申請書の記載事項及び其の添附書類に關する規定を設けたこと

二、臨時資金調整法第四條ノ二の新規定に基き、事業設備の新設、擴張又は改良に付き新たに

許可を受くるを要することとなりたる者に關し、必要なる経過規定を設けたこと
三、其他必要なる手續上の改正を行つたこと

(註二) 昭和十四年四月二十二日に行はれた第三回目の施行細則改正の内容を示せば――

第五條第三項中「前項ノ定款作成ノ日」を「會社設立認可ノ日」に改む。

第六條第三項中「資本増加ノ決議ノ日」を「資本増加ノ認可ノ日」に改む。

第十條を削り第十一條を第十條とす。

第十一條の現行規定を加ふ。

第十七條第二項の現行規定を加ふ。

第十七條ノ二の現行規定を加ふ。

第十八條を現行規定の如く改む。

尙ほ施行令第一條第二項に定めた事業設備の詳細を其の別表として掲げた。

「事業資金調整標準ニ關スル件」の改正

「事業資金調整標準ニ關スル件」は、事業資金調整標準の改正に伴ひ、左の如く三回に互つて其の改正が行はれた。

第一回改正 昭和十三年八月八日決定

第二回改正 昭和十四年四月八日決定

第三回改正 同年十二月二十八日決定

(1) 第一回改正

物資需給の新情勢は、舊來の運用方針を其の儘踏襲して行つたのでは、物資及び資金の使用を調整する上に不都合があるから、昭和十三年八月八日開催の臨時資金調整委員會の決定に基き施行令及び施行細則の改正と同時に「事業資金調整標準ニ關スル件」をも左の如く改正された。

一、甲の(イ)に屬する事業に關する貸付等にして三百萬圓を超ゆるもの、甲の(ロ)に屬する事業に關する貸付等にして百萬圓を超ゆるものに付いては、自治調整機關は日本銀行に協議すること

二、乙の(イ)に屬する事業に關する貸付等も三十萬圓を超ゆるものに付いては、日本銀行に協議すること

三、甲或は乙の(イ)に屬するものでも、其の完成に極めて長期間を要し、急速に効果を期待



し得ないやうな設備の新設、擴張は、金額の如何に拘らず自治調整機關から日本銀行に協議すること

四、其の事業が乙の（ロ）（ハ）又は丙に屬するものでも、所要の資金と物資とを供給するに於いては、大に輸出を増進して、國際收支の改善に資し得べきものの貸付等は日本銀行に協議の上便宜の取扱を爲すこと

五、朝鮮、臺灣其の他の外地に於て經營する事業に對しては、滿洲其の他海外に於ける事業とは引離し、一々日本銀行に相談することなく、外地の標準に依り貸付等を行ふこと

六、災害復舊等の場合の自由取扱限度を十萬圓から五萬圓に引下げたこと

七、右の改正に伴ひ、自治調整機關より協議を受けたる場合、日本銀行が可否の意見を決定するに付いて、臨時資金審査委員會の意見を徴すべき事項を一括整理したこと

(2) 第二回改正

昭和十四年四月に行はれた第二回目の改正は左の如き内容のもので、これに依り自治調整の範圍は愈よ縮小されることになつた。

一、甲の（イ）に屬する事業に關する貸付等にして二百萬圓を超ゆるもの、甲の（ロ）に屬する事業に關する貸付等にして七十萬圓を超ゆるものに付いては、自治調整機關は日本銀行に協議すること

二、乙の（ロ）（ハ）及び丙に屬する事業に關する貸付等に付いても、重要農林、水産物増産計畫の爲めに直接必要なりと認めたる時は、自治調整機關は日本銀行に協議の上特別の便宜の取扱をなすこと

(3) 第三回改正

昭和十四年十二月の第三回改正では、金融機關及び證券引受業者の自治調整限度を更らに引下げ、事業資金の貸付等に關する統制は一段と強化されたのである。

一、甲の（イ）に屬する事業に關する貸付等にして五十萬圓を超ゆるもの、甲の（ロ）に屬する事業に關する貸付等にして二十萬圓を超ゆるものに付いては、自治調整機關は日本銀行に協議すること

二、乙の（イ）に屬する事業に關する貸付等にして、十萬圓を超ゆるものに付いては、自治調

整機關は日本銀行に協議すること

三 甲の(イ)(ハ)又は乙の(イ)に属する事業に關するものと雖も、事務所、青年學校、寄宿舎等生産に直接關係なき事業設備の新設、擴張又は改良に對する貸付に付いては、自治調整機關は日本銀行に協議すること

四 災害復舊等の場合自由貸付限度を撤廢し、總て日本銀行に協議を要することとしたこと

事業資金調整標準の改正

事業資金調整標準は、事態の變化に即應して、資金調整の目的を達成する爲め、今日までに左の如く三回の改正が行はれてゐる。

第一回 昭和十三年一月十八日決定

第二回 昭和十三年八月八日決定

第三回 昭和十四年十二月二十八日決定

(1) 第一回

昭和十三年一月十八日の臨時資金調整委員會で決定された事業資金調整標準(註二)の改正は、紡

織工業八、機械器具工業五、窯業二、化學工業七、食料品工業一、農林業一の比較廣範圍に互つて行はれてゐる。

(註一三) 昭和十三年一月十八日に決定された事業資金調整標準の改正は、左の如き内容のものである。

第二工業

一、紡織工業

(三)人造纖維製造業 (1)大豆カゼイン又は牛乳カゼインを原料とする人造纖維乙ロ (2)其他乙イをハに

(四)の二再生羊毛製造業乙ロ (五)紡績業 (5)人造纖維丙 (6)其他丙

(七)織物業 (2)人造纖維織物(交織物を含む) 乙ロを丙に (4)毛織物(交織物を含む) (イ)製紙用フェルト乙ロ (ロ)其他丙

二、金屬工業

(七)シャーリング業乙ロ

三、機械器具工業

(四)電氣機械器具製造業 (1)家庭用電氣器具丙 (2)其他乙イ

(廿二)時計製造業丙を乙ロに (卅四)車輛部分品及附屬品を含む製造業 (二)自動車 (イ)小型自

動車丙 (ロ) 其他甲

五、窯業

(六)セメント製品製造業 (1)セメント柱及管乙イ (2)其他丙

六、化学工業

(二)工業薬品製造業 (3)ソーダ灰乙イを乙ロに (4)苛性ソーダ同 (14)カーバイド乙ハを乙ロに

(四)人造ゴム及び再生ゴム製造業乙イ

(二十八)寫眞用フィルム乾板及び感光紙製造業 (1)醫療寫眞用及び航空寫眞用フィルム乙イ (2)

其他乙イを乙ハに

(卅一)の二擬革製造業乙イ

九、食品工業

(十四)製氷及冷凍業丙を乙ロに (なほ漁業組合經營のもの漁港に於ける小規模のもの及外地に於けるものに付ては特別の取扱をなすこと)

第三 農林業

農林業

(三)雜農業 (2)苧麻、亞麻及大麻乙イ

(2) 第二回

昭和十三年八月八日開催の臨時資金調整委員會の決定に基き、事業資金調整標準の第二回改正(註一)が行はれ、その結果、甲類では甲の(イ)七十四、同(ロ)三十五、計百七を甲の(イ)五十五、同(ロ)三十五、計八十とし、乙類では乙の(イ)八十四、同(ロ)六十、同(ハ)六十、計二百八を、乙の(イ)八十一、同(ロ)六十九、同(ハ)七十五、計二百二十五とし、丙類は百五十五を百五十三とした。總計では四百七十が四百六十八と二事業の減少である。

(註一四) 昭和十三年八月に行はれた事業資金調整標準の第二回改正の内容は左の如くである。

第一 鑛業

二、土石採取業

(一)アルミニウム原礦採取業 (1)明礬石甲イを甲ロに (2)礬土頁岩甲イを甲ロに

(二)其の他の土石採取業 (6)酸性白土甲ロを乙イに

第二 工業

一、紡織工業

(二)人造絹絲製造業 (1)アセチルセルロース絹絲乙ロを乙ハに (五)紡織業 (3)麻糸 (イ)亞麻絲

乙イを乙ロに (七)織物業 (五)麻織物(交織物を含む) (イ)亞麻織物乙イを乙ハに

二、金屬工業

(四)鑄物業 (1)銑鐵鑄物 (イ)鑄鐵管乙ロを乙ハに (五)鑄物以外の金屬製品製造業 (9)鐵塔、橋梁の建設材料乙イを乙ハに (10)ドラム罐甲ロを乙ロに (16)人造纖維製造用ノズル乙イを乙ハに

三、機械器具工業

(三)原動機製造業 (3)内燃機關 (ロ)ガソリン機關甲イを乙イに、(二)重油機關甲イを乙イに、(六)無線及び有線電信電話機械器具製造業 (1)無線電信電話機械器具 (イ)家庭用ラヂオ用具丙 (ロ)其他甲ロ (2)有線電信電話機械器具甲ロを乙ロに (十)紡織機械器具製造業 (1)針布乙ロを乙ハに (十三)化學工業用機械裝置製造業 (3)高壓化學工業用機械器具甲イを甲ロに (二十八)ミシン製造業乙ロを乙ハに (三十四)車輛(部分品及び附屬品を含む)製造業 (1)鐵道及軌道用車輛 (ハ)客車乙ロを乙ハに (2)自動車 (ロ)貨物及軍用自動車甲イ (ハ)其他乙イ (三十五)造船業(部分品及附屬品を含む)製造業 (1)鋼船甲イを甲ロに (2)木船乙イを乙ロに (四十)ベルト車、齒車、車輪、車軸及軸受製造業 (1)球軸受甲イを甲ロに

五、窯業

(二)ガラス及ガラス製造業 (3)乾板用板ガラス乙イを乙ロに (5)強化ガラス甲ロを乙イに (6)安

全ガラス甲ロを乙イに (7)船燈用着色ガラス甲ロを乙イに (三)煉瓦及耐火物製造業 (1)耐火煉瓦甲ロを乙イに (八)窯鐵器製造業 (1)工業用耐酸性のもの乙イを乙ロに

六、化學工業

(二)工業藥品製造業 (1)硫酸甲イを乙ロに (2)硝酸甲イを乙イに (3)ソーダ灰乙ロを乙ハに (4)苛性ソーダ乙ロを乙ハに (6)壓縮ガス (ロ)鹽素乙イを乙ハに (8)石炭酸甲イを甲ロに (9)メタノール甲イを甲ロに (10)グリセリン甲イを乙ロに (13)硝酸アンモン甲イを乙ロに (三)染料及中間物製造業 (2)合成染料乙イを乙ロに (3)染料中間物其他コールドール分溜物誘導體甲イを甲ロに (九)發火物製造業 (1)火藥甲イを甲ロに (3)導火索甲イを甲ロに (二十)ゴム製品製造業 (1)軟質ゴム製品 (イ)タイヤ及其の附屬品 (甲)自動車用及航空機用のもの甲イを甲ロに (ロ)防毒具乙ハを甲ロに (二十一)人造樹脂及同製品製造業、1及2の區分を廢止す)乙ハを乙ロに (二十四)製紙業 (3)其他(新聞用紙の項を削除す)丙 (二十六)アセチルセルロース製品製造業(1及2の區分を廢止す)乙ハ (二十九)肥料製造業 (2)礦物質のもの (ロ)磷酸アンモン乙イを乙ロに (ニ)硫酸カリ乙イを乙ロに (3)配合肥料乙イを乙ロに (三十五)炭素製品製造業 (1)電氣用カーボン甲ロを乙イに (2)活性炭甲ロを乙イに

九、食料品工業

(九) 鑛場詰製造業乙ロを乙イに (十二) 機械製造業乙イを乙ロに

十、電氣及瓦斯業

(一) 電氣供給事業 (二) 其他乙イを乙ロに

十一、其他の工業

(三) 綿及麻製網、繩及綱製造業乙ハを丙に (十二) 繰綿製造業乙イを丙に (十二ノ二) 別號に掲げざる

輸出品製造業乙イ

第五 交通業

一、運輸業

(一) 鐵道及軌道(1及2の區分を廢止す)乙ロ (二) 自動車 (三) 貨物自動車甲ロを乙ロに (三) 海運業

(1) 遠洋航路甲ロを乙イに (2) 近海航路甲ロを乙イに (3) 沿岸航路 (ロ) 其他乙イを乙ロに

二、電信電話業乙イを乙ハに

第七 雜業

一、雜業

(五) 旅館業乙ハを丙に

第八 其他の事業及施設

一、其他の事業及施設

(十) 公共的組合事業を削除す

右の改正の根本方針となつたものは――

一、差當り生産力擴充の必要なきものは格下げを行ふ。

二、材料及び原料の關係上、生産設備を擴張するも效果なきものは寧ろ擴充を差控ふべきものとして格下げを行ふ。

の二點であり、此の角度に依つて調整標準に再検討を加へた結果、此の二つの方針に觸れるものは殆んど全部の部門に互つて格下げが行はれた。言はゞ生産力擴充の重要目標に對して内容的な修正が行はれた譯である。右の格下げに對して輸出振興に關する業種、鑛場詰製造業、人造樹脂及加工製品製造業に格上げが行はれ、同じ趣旨に於て輸出雜品の製造業が新たに乙の(イ)に指定された。

(3) 第三回

昭和十四年十二月二十八日開催の臨時資金調製委員會に於いて決定された事業資金調製標準の改正(註五)は、大體左の如き方針に基くものである。

一、生産が擴充關係産業並に兵器(部分品を含む)製造業及び航空機(部分品及び附屬品を含む)

製造業を他の産業と切離して甲の（イ）に属せしめたこと

二、現在既に事業設備の新設、擴張を見た結果、今後其の新設、擴張を必要としない産業及び原材料の関係等もあり、此の際事業設備の新設、擴張を許さないのを適當と認める産業に付いては其の標準を適當に引下げたこと

右の結果、甲の（イ）は生産力擴充計畫産業^{六註一}及び兵器、航空機製造業のみとし、甲の（ロ）は生産力擴充及び軍需に密接なる關係を有する産業であつて、今後事業設備の新設、擴張又は改良を必要とするものを屬せしめた。而して此の改正では、生産品それ自體としては時局に緊要なものであつても、設備として既に充分のものであれば、其の標準を引下げたのから見て、今回の改正が生産品それ自體の重要性と直接に關係のない點は注目を要する。従來甲の（イ）に屬したもので甲の（ロ）以下に下つたものは二十二、甲の（ロ）以下から甲の（イ）に上つたものは十一で、結局甲の（イ）は従來の五十五種から四十四種に変更された。

（註一五）第三回改正の内容は左の如し。

第一 鑛業

一、探鑛業

- (一) 金屬鑛業 (5) アンチモン鑛甲イを甲ロに (6) 水銀鑛甲イを甲ロに (9) 硫化鐵鑛甲イを甲ロに
- (11) マンガン鑛甲イを甲ロに (12) タングステン鑛甲イを甲ロに (13) モリブデン鑛甲イを甲ロに
- (15) コバルト鑛甲イを甲ロに (四) 其の他の鑛業 (1) 燐鑛甲ロを乙イに (2) 雲母甲ロを乙イに
- (4) 石棉甲ロを乙イに

二、土石採取業

- (一) アルミニウム原鑛採取業 (1) 明礬石甲ロを乙イに (2) 礬土頁岩甲ロを乙イに (3) 粘土 (ボーキサイトを含む) 甲イを乙イに

第二 工業

一、紡織工業

- (九) 絲布加工業 (1) 漂白、精練、染色、捺染業乙ロを乙ハに

二、金屬工業

- (一) 製鐵業 (2) 普通鉄鐵のみを製造するもの乙ロを甲イに (二) 非鐵金屬製鍊業 (2) 白金甲イを甲ロに (3) 銀丙を乙イに (7) アンチモン甲イを甲ロに (8) 水銀甲イを甲ロに (1) タングステン甲イを甲ロに (12) コバルト甲イを甲ロに (三) 非鐵金屬材料品製造業 (1) 銅乙イを乙ロに (2) 鉛乙

イを乙ロに (3) 亜鉛乙イを乙ロに (4) ニッケル乙イを乙ロに (5) アルミニウム乙イを乙ロに
 (6) 黄銅乙イを乙ロに (7) 青銅(磷青銅を含む)乙イを乙ロに (8) 白銅乙イを乙ロに (9) 輕合金甲
 イを甲ロに (10) 減摩合金乙イを乙ロに (11) 鑛乙イを乙ロに (四) 鑄物業 (1) 銑鐵鑄物 (ロ) 機械
 用のもの乙イを乙ハに (2) 可鍛鐵鑄物甲イを乙イに

三、機械器具工業

(二) 自動車用ガス發生裝置製造業甲ロを乙イに (九) 採鑛選鑛及び製鍊機械器具製造業甲イを甲ロに
 (十一) 工作機械器具(部分品を含む)製造業 (2) 工具及刀具類甲イを甲ロに (十八) 氣體壓縮機製造業
 甲ロを乙イに (三十四) 車軸(部分品及附屬品を含む)製造業 (1) 鐵道及軌道用車輛 (イ) 機關車甲ロ
 を甲イに (ハ) 客車乙ハを甲イに (二) 貨車甲ロを甲イに (2) 自動車 (ハ) 其他乙イを甲イに (三十
 五) 造船業(部分品及附屬品を含む) (1) 鋼船甲ロを甲イに

五 窯 業

(二) ガラス及ガラス製品製造業 (9) ガラスファイバー及ロツクウール(新設)乙イ

六、化學工業

(一) 製藥業 (1) 醫藥乙ロを乙イに (二) 工業藥品製造業 (3) ソーダ灰乙ハを甲イに (4) 苛性ソー
 ダ乙ハを甲イに (十二) コークス及コールター、分溜物製造業甲イを甲ロに (二十三) バルブ製造業乙

イを甲イに (二十九) 肥料製造業 (2) 鑛物質のもの (イ) 過燐酸石灰丙を乙ロに (ハ) 硫安甲ロを甲

イに (三十) 工業鹽製造業乙イを甲イに (三十六) 農業藥品製造業(新設)乙イ

第三 農 林 業

一、農林業

(六) 畜産業 (1) 綿羊甲イ(新設) (2) 其他乙ロ

第五 交 通 業

一、運 輸 業

(二) 自動車 (3) 貨物自動車乙ロを乙イに (三) 海運業 (1) 遠洋航路乙イを甲ロに (3) 近海航路乙
 イを甲ロに

第六 商 業

一、物品販賣業

(二) 其他乙ハを丙に

三、貿 易 業

(一) 石油輸入業甲イを乙イに

七、其他の商業

- (一)仲買、委託販賣及仲立業乙ハを丙に
(六)其の他乙ハを丙に

従来、甲には軍需に直接関係ある産業及びこれと密接なる関係にある基礎産業にして、現在事業設備不
充分なるか、又は時局の関係上需要激増し、その結果事業設備の不足を来すべしと豫想せられ、従つて事
業設備の新設、擴張又は改良を必要とするものをこれに屬せしめ、事業の性質に應じて(イ)(ロ)の二段階
に區別してゐたが、これを改正し甲の(イ)には生産力擴充計畫産業並に兵器(部分品を含む)製造業及び
航空機(部分品及び附屬品を含む)製造業を屬せしめ、甲の(ロ)には生産力擴充計畫及び軍需に密接なる
関係を有する産業にして、今後事業設備の新設、擴張又は改良を必要とするものを屬せしむることになつ
たのである。

また、現在既に一應事業設備の整備を終つたもの、並に原材料の関係から設備の新設、擴張を適當とし
ないもの等は、逆にその格下げが行はれた。

(註一六) 生産力擴充關係の十五品目を示せば即ち左の如し。

- (一)鐵、鋼 (二)石炭 (三)輕金屬 (四)非鐵金屬 (五)石油及びその代用品 (六)曹達及加工業鹽
(七)硫酸アンモニア (八)バルブ (九)金 (十)工作機械 (十一)鐵道車輛 (十二)船舶 (十三)自
動車 (十四)羊毛 (十五)電力

第五節 他の諸法令との關係

補完法の意義

補完法とは基本法に對し補完的な役割を持つ法令のことで、基本法に不備の點があれば、これ
に改正を加へて不備を補はなければならないが、其の不備が基本法にとりて甚だしき瑕疵を意味
しない限り、別個の法令に依りて其の不備を補ふことも出来る。勿論、基本法の不備を補ふだけ
の目的で新規に法令を出す位ならば基本法自體を改正した方がよく、此の場合に於いては何等か
基本法と關聯のある法令を出す序に、其の一部に補完的な規定を設けるのが普通である。此くの
如き例は種々の法令に散見するが、臨時資金調整法に付いても同様の取扱ひが行はれてゐる。

銀行等資金運用令

銀行等資金運用令は、昭和十五年十月十九日勅令第六百八十一號を以て、國家總動員法第十一
條及び第三十一條の規定に依り制定された金融統制法規の一種である。元來、國家總動員法第十
一條の規定は、政府は戰時に際し國家總動員上必要あるときは勅令の定むる所に依り、銀行、信

託會社、保險會社其他勅令を以て指定する者に對し、資金の運用に關し必要な命令を爲すことが出来る旨を定めたもので、臨時資金調整法第二條の規定と略ぼ同趣旨であつて、若し臨時資金調整法よりも國家總動員法の方が先に出来てゐたならば、恐らく資金調整に關する限りは、此の第十一條と第十二條の二つの規定が發動せられ、現在とは異つた形で資金調整が行はれてゐたであらう。

然るに臨時資金調整法に依り行はるる資金調整は、専ら固定的な事業設備資金の調整に付いて規定し、流動資金の移動は全く之を自由に放任してゐたので、流動資金として貸出された資金が往々にして事業設備資金に流用され、また流動資金自体も投機思惑に利用される弊を生じた。そこで流動資金の移動をも規制し、資金調整の効果を全からしむると共に、金融機關の資金運用を指導統制することに依りて、國策に協力せしめんが爲めに、銀行等資金運用令の制定を見るに至つたのである。従つて此の意味からすれば、本令は臨時資金調整法の補完的、補充的地位にあるもので、其の適用を受ける者も臨時資金調整法と大體範圍を同じくしてゐる。ところが本令の適用を受ける者の中、證券引受會社及びビル・ブローカーのみは臨時資金調整法では取締の對象となつてをらず、唯だ前者は有價證券の應募、引受又は募集の取扱に付いてのみ取締を受け、後者は全然適用の範圍外に置かれてゐた。本令は此の點を補完する意味で、證券引受會社及びビル・ブローカーに對しては獨り流動資金のみならず、事業設備資金に付いても主務大臣の許可を受けしむることとしたのである（規則第一條）。

臨時資金調整法に對して補完的地位を占むるところの銀行等資金運用令は、臨時資金調整法と共通した種々の規定を持つてゐる。例へば流動資金調整の許可に關する事務も、事業設備資金に關する許可又は認可の事務と併せてこれを日本銀行に擔當せしめ（規則第二條）、また、流動資金の貸出の許可に關する處分にして事業の重大なるものに付いては、臨時資金調整法第十二條の臨時資金審査委員會の議を経なければならぬ（令第五條）。尙ほ本令に依れば、政府は國家總動員法第三十一條の規定に依り、貸出を受けんとする者から必要事項に關する報告を徴することが出来るが（令第六條）、臨時資金調整法施行細則第十七條にも同趣旨の規定がある。

企業許可令

元來、資本主義社會に於いては、國民經濟に於ける構成要因の配分にとつて、基本的な誘因と

なるものは利潤の多寡であり、従つて資金の移動が凡ての移動の核心をなすものである以上、資金の移動を規制すれば夫は凡ての移動を規制することとなる。して見ると臨時資金調整法に依り資金の移動を調整することを以て足る譯であるけれども、實際問題としては制限の對象を資金のみに限らず、事業其のものに向つて爲すことは夫だけ直接的となり、移動の制限がより強化される。資金調整法に於いては、二十萬圓未満の會社の事業の開始、五萬圓(特殊のものは三萬圓)未満の設備資金の新設、擴張が取締の圈外に置かれてゐるのみならず、個人や會社以外の團體に於ける事業の開始は規定外である。そこで事業其のものに對し包括的に制限を加ふる爲め、別に企業許可令が制定されることになつた。

此の企業許可令は、昭和十七年十二月十日勅令第八十四號を以て、國家總動員法第十六條及び第十六條ノ三の規定に依り制定され、同月十三日より施行(外地十二月二十六日)してゐる。本令に依れば、個人たると會社たるとを問はず、指定事業を開始するには行政官廳の許可又は指定統制會の承認を受くることを要する(令第三條第一項)。指定事業とは開令別表を以て指定する事業であつて其の種類は鑛業一種(石炭)、工業關係二百三種、商業關係二百三十八種、交通業(陸上小運送)一

種である。これ等の事業開始の許可は、工場、事業場、店舗其の他の事業を行ふ場所(場所が定着する時は區域)毎にこれが許可を受けなければならぬ(令第三條第二項)。右の事業の許可制に伴つて、事業の委託に付いても許可を必要とし(令第四條)、尙ほ相續人が被相續人の事業を繼承する場合には、許可又は承認を受けたものと看做すことになつてゐる(令第五條)。事業の開始又は委託に關する許可制は、國家總動員法第十六條ノ三の規定に基くものである。

此の外に本令は、設備の新設、擴張又は改良に付いても、行政官廳の許可又は指定統制會の承認を要する旨を規定してゐる(令第六條)。また現在、既に其の事業を營む者若しくは其の相續人は許可を受くることを要しないが、其の代りに行政官廳に對して報告を爲す義務を負ひ(令第七條)、且つ事業の全部又は一部を廢止したる場合、若しくは事業の委託を終了したる場合には、其の旨を報告しなければならぬ(令第八條)。

本令の規定を臨時資金調整法と比較すれば、臨時資金調整法は一定金額の限度を超ゆる事業設備の新設、擴張又は改良に付いてのみ制限を加へてゐるのであるが、企業許可令では事業其のものを包括的に取締の對象と爲し、これに金額的な限度を設けてゐないから、夫れだけ脱法行爲を

爲す餘地が少ない。また臨時資金調整法の目標は、不急不要な方面への資金及び資材の流入を防止すると共に、夫れだけ時局産業への資金及び資材の集中を促進せんとするにありて、云はゞ制限的な面と促進的な面から構成されてゐるのであるが、企業許可令に於いては斯かる調整ではなくて、全般的な制限を目指す點が異なる。併し乍ら事業の資本的移動に關する制限に付いては、臨時資金調整法に於いて已に明確なる規定を持つてをり、其の意味では企業許可令は云はゞ資金調整法に對する補完法とも云ふべきものであつて、資金調整法の意圖を更らに擴大強化し、これを全面的包括的ならしめたと看做すことが出来る。

従つて運用の實際から云へば、設備に付いては五萬圓以上若くは三萬圓以上のものは、資金調整法に依つて擔當し、夫れ以下の零細のものを許可令で取扱ふことになる。また事業開始に付いては、二十萬圓以上の會社は資金調整法の對象となり、夫れ以下の會社、會社以外の法人又は個人は企業許可令の對象となるのであるが、併し二十萬圓以上の會社でも、増資、株金の拂込、目的變更等の方法に依らず、自己資金を以て事業を開始する場合には、企業許可令の適用を受けなければならぬ。資金調整法に依り認許可を受くべき事項に付き認許可を受くることを要する場合

には、許可令に依る許可又は承認を要しないことになつてゐる（（則第六條）
第一〇條）。此の二つの法令に一脈の相通する所があるのは、これ等の事實に徴して明らかである（（註二六））。

（註二六ノ二） 尙ほ企業許可令の違反に付いては、國家總動員法に基く罰則の適用を受けるが、同令と或る範圍に於いて同性質の臨時資金調整法違反の場合に於いてもこれと均衡を失はぬやうに、昭和十七年五月の改正で其の罰則が強化された。此の點も二法令が共通の建前を採るものであることを立證してゐる。

企業整備令

企業許可令と共に、産業再編成の一般的根本法規をなすものに企業整備令がある。これは昭和十七年五月十三日勅令第五百三號を以て、國家總動員法第十六條ノ二及び第十六條ノ三の規定に依り制定せられ、同月十五日から内地に於いて實施されてゐる。

本令の目的は國民經濟の總力發揮に資する爲め企業を整備し、又はこれが爲め事業設備若くは權利（水の使用に關する權利を除く）の利用を有效ならしめんとするにある。而してこれ等の措置は、主務大臣が必要ありと認むる時發する命令に依り行はれるのであつて、此の命令には左に掲ぐるが如き種類がある。

一、一般命令

- (1) 事業に属する設備又は権利の制限又は禁止に関する命令(第三條)
- (2) 事業其のものゝ制限又は禁止に関する命令(第四條第一項)

二、個別命令

- (1) 設備又は権利の譲渡又は貸借に関する命令(第五條)
- (2) 設備又は権利の出資に関する命令(第六條)
- (3) 事業に對する委託、受託、譲渡若は譲受又は會社の合併に関する命令(第七條)
- (4) 事業の廢止又は休止に関する命令(第九條)

一般命令の(1)は、主務大臣の指定する設備又は権利が、國家の要請する用途以外の目的に使用せらるるを防止せんとするものであり、また(2)は、時局下緊要なる事業の維持及び當該事業の生産確保を圖らんとするにある。即ち物資の生産(加工を含む)、修理、販賣、輸出、輸入又は保管の事業にして、主務大臣の指定するものに属する設備又は権利に付き一般的に譲渡其の他の處分、出資、使用又は移動を制限又は禁止せんとする場合には(1)の命令が發せられ、右の事業にして主務大臣の指定するものに付き一般的に當該事業の全部又は一部の譲渡、廢止、又は休止を制限又は發せられることになる。

は禁止せんとする場合には(2)の命令が發せられるのである。従つて主務大臣が事業を指定するときは、其の事業を営む法人の合併又は解散の決議も、主務大臣の認可を得なければ其の效力を生じないことになつてをり(第四條第二項)、緊要事業を営む法人は此の點で拘束を受ける。これ等の一般命令に關する規定は法的規範を爲すに止まり、具體的には夫々主務省の省令、告示、規則等の形式で發せられることになる。

個別命令は特定の設備又は権利、若くは事業を對象として發せらるゝもので、(1)は矢張り前記の事業を営む者、又は主務大臣の指定する法人に對し、事業に属する設備若くは権利の譲渡若くは貸渡を命じ、又は事業主若くは主務大臣の指定する法人(註一六)に對し、當該設備若は權別の譲受若くは借受を命ずる場合に發せられる。

(註一六ノ三) 主務大臣の指定する法人は、差當り工業組合、商業組合、産業組合、商業組合、住宅營團、設備營團、重要物資管理營團及び國民更生金庫と云ふことになつてゐる。

(2)の命令は、事業主に對し其の事業に属する設備又は権利を株式會社、株式合資會社又は有限會社に出資すべきことを命ずる場合に發せられ、此の場合には出資の相手方たる會社に對してまた必要なる事項を命ずることがある。

更らに事業主に對し、事業の委託、受託、讓渡若くは讓受、又は事業主たる會社の合併を命ずる場合に發せられるのが(3)の命令である。(4)の命令は事業主に對し、事業の全部又は一部の廢止又は休止を命ずるのである。此の場合には特に國家總動員法第二十七條の規定に基き、損失補償の途が開かれてゐる(第三條)。

以上は企業整備令の要點に付いて述べたのであるが、他の法令に基いて行政官廳の認可、許可、承認、免許等を要する事項があるとき、夫等の事項に付き本令の命令が發せられた場合には、他の法令に依る認可、許可、承認、免許等を如何にするかの問題がある。此の點に關しては、第五條第二項に於いて前項の規定に依る命令を受くる者は、他の法令に拘らず讓渡又は貸借を爲すことが出來ると規定し、他の法令の認可、許可等を排除してゐる。併し乍ら他の法令に依る認可、許可等を必要としたのは、夫々特別の事由に基いてゐるのであるから、主務大臣が本令に依り命令を爲さんとする場合には、豫め當該法令の所管大臣に協議することを要する。従つて本令に依り命令を發動する場合に於いて、臨時資金調整法施行令第五條第二項又は第六條ノ三第二項に該當する時は、これも亦豫め大藏大臣に協議しなければならぬ。

第六節 施行期日及廢止の期日

施行の期日

本法の施行期日は、其の各條に付き勅令を以て定められた(法附則)。(第一項)これは第十一條を他の規定に先立つて施行することの必要に基いたもので、臨時資金調整委員會の設置を急ぐ事情の爲め、同條はこれを他の部分と切り離して、昭和十二年九月十五日からこれを施行し、其の他の部分が施行されたのは同年九月二十七日からである。

廢止の期日

本法は第十四條及び第十四條ノ三乃至第十五條を除き、支那事變終了後一年内にこれを廢止することになつてゐる(法附則)。(第二項)これ本法が支那事變に關聯し時局に對應すべく制定された非常時立法なるが爲めであつて、金融界、事業界の廣汎なる分野に互り、國民に大なる犠牲を負擔せしめてゐる點に鑑みるならば、事變終了後は成るべく速かにこれを廢止する必要がある。けれども事變終了と共にこれを廢止することは、却つて不測の混亂を招く虞れがあるので、其の點を考慮し

て廢止時期を事變終了後の一年内と定めた。たゞ茲で問題となるのは事變終了の意義である。既に中華民國には新國民政府が成立し、近く日支兩國の間に和平協定を取り結ぶ段階にまで到達したが、我が方としては蔣政権が壊滅するか又は屈服するまでは、討伐の手を緩めないのであるから、今次事變は蔣政権の存続する限り繼續するものと思ふの外なく、従つて本法もまた今後尙ほ當分は存置されるであらう。

廢止手續

而して假りに何れの日にか事變が終了するものとし、其の日より一年を経過せば當然本法は失効するかといふに、事實は必らずしもさうではないのであつて、其の一年内に於いては先づ廢止法律を制定し、法律の定むる期日に至り、始めて廢止の運びとなる順序である。

第二章 事業資金の調整

第一節 事業資金の貸付

第一款 金融機関

内地の金融機関

金融機関が一定金額を越ゆる事業資金の貸付を爲さんとする時は、原則として政府の許可を受けなければならぬ。

ここで金融機関とは、銀行、信託會社、保險會社、産業組合中央金庫、商工組合中央金庫、戦時金融金庫及び北海道府縣を區域とする信用組合聯合會等を指す^(法章二條)。銀行とは普通銀行及び貯蓄銀行の外特別の法令に依り設立せられたる銀行を意味する。信託會社とは信託業法に依り信託業を営む株式會社であり、保險會社とは保險業法に依り保險事業を営む株式會社又は相互會社である。以上三者の外に産業組合中央金庫、商工組合中央金庫及び北海道府縣を區域とする信用組合聯合會を加へて、臨時資金調整法に於いてはこれを金融機関^(註一)と總稱してゐる。

(注一七) 各金融機關が事業設備資金の貸付に付いて、如何なる地位を占めてゐるかを知る爲め、左に政府發表の資金調整実績に依り金融機關別貸付状況を示さう。

	昭和十二年		昭和十三年		昭和十四年		昭和十五年 第一四半期	
	金額 千圓	百分比	金額 千圓	百分比	金額 千圓	百分比	金額 千圓	百分比
銀行	三三、九六五	八三・九	九六、〇五三	八四・五	一、三三六、四三三	八四・二	三三、六六一	八六・八
信託會社	三九、九五七	一四四	一三六、九三七	二一九	三三、八九〇	一四・二	三九、八五七	二一・一
保險會社	七、二九三	二・六	三三、四三三	二九	一六、〇五四	一・〇	八〇〇	〇・三
其他	四四四	〇・一	八、〇八一	〇・七	九、二〇三	一・五	六、七四六	一・九
合計	三七九、六五九	一〇〇・〇	一、一六六、四九五	一〇〇・〇	一、五八九、五七九	一〇〇・〇	三六〇、〇一四	一〇〇・〇

統制を受けざる金融機關

此の外に金融機關としては、無盡會社、恩給金庫、庶民金庫、信用組合があり、金融統制團體令に依り無盡會社は無盡統制會を、信用組合は統制組合を結成してゐるが、これ等の金融機關に於ける貸出業務は固より事業設備資金の供給を目的とするものではなく、庶民階級を相手に零細なる金融に従事し、本法に依りて調整せんとする事業設備資金に付いては、殆んど無關係の立場

にある所から、本法に於てはこれを所謂金融機關とは認めない。若し夫れ恩給金庫、庶民金庫等の如きに至りては、金融機關たる機能を有するに拘らず、金融統制團體からも除外されてゐる。また日本産金振興株式會社、帝國鑛業株式會社、帝國燃料興業株式會社等は、融資を主要業務とする國策會社であるが、特定種類の事業に對してのみ事業設備資金の貸付を爲してゐるから、これ等も本法に於ては金融機關として取扱はない。預金部、簡易保險局等も、廣い意味では金融機關と看做されてゐるが、これ等は純然たる國家機關である爲め本法適用の範圍外にある。

唯だビル・ブローカー業(昭和十七年五月十二日元ビル・ブローカー協會の決議に依り短資業と改稱した)のみは本法の適用からは漏れてゐても、銀行等資金運用令に於いてはビル・ブローカー業に對する設備資金の貸出規定を設け、これを臨時資金調整法の補完規定としてゐる。國家總動員法第十條の規定に依れば、資金の運用、債務の引受若くは債務の保證に關し、主務大臣が必要なる命令を發するのは、銀行、信託會社、保險會社其他勅令を以て指定すべきもののみに限られてゐり、此の規定に基き制定されたる銀行等資金運用令に於いては、銀行、信託會社、保險會社、産業組合中央金庫、北海道府縣又は樺太を區域とする信用組合聯合會、朝鮮金融組合聯合會、東洋

拓殖株式會社、南洋拓殖株式會社を以て金融機關とし、金融機關又は證券引受會社に非ずして、コール資金の貸借若くは其の媒介、又は手形の賣買若くは其の媒介を爲すを業とする者を、ビル・ブローカーと呼んでゐる。従つて本令ではビル・ブローカーの設備資金貸付に付き恰かも臨時資金調整法に於いて金融機關が設備資金の貸付に付いて受けると同様の取締を受ける。

證券引受會社は、金融機關に非ずして有價證券の引受又は募集の取扱を業とする者である（法律第二條）。従つて本法に於いては、有價證券の應募、引受又は募集に付き證券引受會社を其の調整の對象とするも、設備資金貸付の調整には全く關係がない。證券引受會社の業務が、唯だ單純にコール資金の貸借に終始する限り、銀行等資金運用令は流動資金の貸付のみに關して調整を爲せば足りる。然るに實際は事業設備資金の貸付に付き臨時資金調整法の適用外にある證券引受會社及びビル・ブローカーは、銀行等資金運用令に依りてこれに關する規定を設け、こゝにこれ等の業者は事業設備資金と流動資金の双方から調整を受くることとなつた（銀行等資金運用令第四條、同施行規則第一一條）。

本法の所謂金融機關以外のものから資金の融通を受けて、事業設備の新設、擴張又は改良を爲さんとするものは、事業設備其のものに付いて許可を受ける必要がある。

金融機關の本支店關係

本法に所謂金融機關とは、其の本店たると支店たるとを問はない。苟くも營業所が本法施行地内に存在する限り、悉く統制を受けなければならぬ。本店と支店とは同一の經營體で、不可分の關係にあるから、本店が自治的調整を行ふ場合には、當然支店にもそれが及ぶことになり、支店は地方團體に加入するを要しないが、併し本店が加入して居る限り、支店も當然自治的調整を行ふべきであつて、一定金額を越ゆる事業資金の貸付を爲すに當りては、最寄日本銀行支店に報告又は協議せねばならぬ。

外地の金融機關

外地に於ては内地と其の事情を異にするから、臨時資金調整法の規定を其の儘これに適用することが出来ない。故に外地に付いては其の金融機關に關し、勅令を以つて特別の規定を設けてゐる。即ち朝鮮にありては、銀行、信託會社、保險會社、東洋拓殖會社及び朝鮮金融組合聯合會を謂ひ（昭和十二年勅令第五九四號第二條）、臺灣にありては銀行、保險會社及び臺灣拓殖株式會社を謂ひ（昭和十二年勅令第五九五號第二條）、樺太にありては銀行及び樺太を區域とする信用組合聯合會を謂ふ（昭和十二年勅令第六〇三號第二條）。

なほ臨時資金調整法とは別個に、單獨の臨時資金調整令を布いてゐる關東州に於いては銀行、保險會社及び東洋拓殖株式會社が臨時資金調整法第二條の金融機關に該當し(昭和十二年勅令第(六五一號第二條))、また南洋群島に於いては、南洋拓殖株式會社がこれに當るものとした(昭和十二年勅令第(六五三號第二條))。

第二款 資金の用途

設備資金

これ等の金融機關に依つて行はれる貸付は、其の全部が資金調整の對象となるのではなく、事業に屬する設備の新設、擴張若くは改良に關する資金、即ち設備資金のみを調整せんとするものであり、従つて運轉資金其の他の短期資金は本法に依る調整とは何等の關係がないのである。

事業に屬する設備

事業に屬する設備とは、事業の爲めに使用せられ、相當長期間に互り固定するものを謂ふのであるが、茲に事業とは、法人にあつては法令の規定に従ひ、定款等に依つて定められた目的の範圍の活動を謂ひ、個人にあつては營業は勿論、廣く私生活以外の目的の爲めの活動を指稱する。

併し本法定定の趣旨より考へて、事業設備の意味は相當廣義に解釋せられてゐる。製造事業に付いて言へば、工場、機械、装置等は事業設備であるが、各種の原料等は事業設備ではない。また物品販賣業に於いては、店頭の商品或は在庫品等は事業設備ではないが、店舗、事務所、倉庫、電話、自動車、トラック等は事業設備である。

併し同種の物品であつても、事業の性質若くは其の目的に依り、或る場合は事業設備と解されるに拘らず、他の場合には事業設備でないことがある。例へば百貨店の配達用自動車、又は運送業者の運送用のトラックは事業設備であるが、自動車販賣商の店頭に在る商品なる自動車又はトラックは事業設備ではない。またビルディングを建て、貸室を爲し、或は工場、事務所を設ける場合の敷地は事業設備に屬するが、土地會社の所有に係る土地は分讓賣却を目的としてゐる商品であつて、これを事業設備といふことは出來ぬ。また木材會社が製材用として立木を買付け、或は立木を伐採する等の目的を以て山林を購入するのは、商品若くは材料の仕入れを意味し、其の會社の事業設備とはならないが、其の山地を植林に利用し、將來の伐採に備へる時は明らかに事業設備と見られる。

此くの如く同一の物品が、時には固定資産となり、時には流動資産となるのであるから、運轉資金として貸付けられた資金が、意外にも設備資金であつたりすることのないやうに、金融機關は貸付を爲すに當りて、其の用途を慎重に調査する必要がある。殊に近來は資金調整の強化に伴ひ、運轉資金を設備資金に流用する傾向があるので、金融機關としては特に此の點に關し、充分注意を拂はなければならぬ。實際に運轉資金として使用せらるゝ資金ならば、資金調整法の適用範圍外にあるが、如何なる名目を以つてするも、設備資金に對しては飽くまでこれに調整を加ふべきである。

事業設備の實體

本法に謂ふ事業設備は有體物に限られてゐる。資金調整の目的は、不急不要産業の物資使用に制限を加へて、時局産業の生産力擴充又は軍需品の製造に必要な物資の供給を確保するにあるから、こゝでは有體物でなければ事業設備とは看做さない。無體財産たる特許權、鑛山權、漁業權等の如きは、經濟上の通念よりすれば固定資産であるけれども、本法の所謂事業設備ではない。従つて「のれん」「老舗」等の如きも事業設備のうちに加へぬ。

新設、擴張又は改良

各種産業が事業資金を必要とするのは、其の生産設備の新設、擴張又は改良を爲さんが爲めである。新設とは新に事業設備を建設し、又は材料装置等を購入する場合を謂ひ、擴張とは既存の事業設備を擴大する場合を謂ふ。既存の事業設備を買収する場合の如きは、新設又は擴張の何れかに屬するものと解さなければならぬ。改良とは既設の事業設備の能率を増進する爲めに行ふ工作であつて、單なる修理修繕の如きは本法の所謂改良ではない。故に修理修繕の口實の下に、法網を潜つて事業設備の擴張又は改良を爲さんとする者のないやうに、金融機關は充分に警戒を加ふべきである。

貸付に適せざる事業設備

金融機關が事業資金の貸付を行ふに當りては、其の資金が如何なる事業設備に使用せらるゝかの點を明らかにせねばならぬ。事業設備の性質如何に依りては、金融機關はこれに對して資金の貸付を爲すことが出来ない。事業の種類に依りても、其の貸付に寛嚴があるが、同時に設備の性質から觀て、貸付の適否が決定されるのである。其の貸付を適當でないと思へる設備には左記の

場合がある。

1) 時局に對して不急不要と認められる設備

事業資金調整標準の乙の(ハ)又は丙に属する事業の設備ならば、一應不急不要と認めらるる設備と解すべきであるが、臨時資金調整法施行令第一條第二項及び同法施行細則別表に掲げた事業設備は、何れも不急不要の事業設備たるの故を以つて、これに對する金融機關の貸付はより多く制限を加へられてゐる。施行令に掲げた事業設備は左の如きものである(令第一條第二項)。

- 一、化粧品、化粧用具、喫煙用具、身邊用細貨類、毛皮製品、羽毛製品若しくは羽毛を用ひたる製品、皮革製品、玩具、室内遊戯具、樂器、其の部分品若しくは附屬品、室内裝飾品、照明器具、家具、致酔飲料、清涼飲料、調味料、菓子又は飴の製造用の設備
- 二、映畫製作用の設備
- 三、物品販賣用の設備
- 四、理容店用、沿場用、旅館用、料理店用又は貸席用の設備
- 五、興行用の設備

六、社交用、娯樂用又は遊興用の設備

臨時資金調整法施行細則別表に掲ぐるものは、主務大臣が施行令第一條第二項及び第六條ノ二但書の規定に依り定めたこれ等各種設備の明細に過ぎない(同第二七)。併し其の事業設備が果して不急不要のものなりや否やは、獨り事業の性質に依つてのみ決すべきでなく、設備の使用目的からもこれを判断することが必要であつて、時局に緊要な事業ならば、使用目的の如何を問はず其の設備の凡てを認めると言ふが如きことはこれを避け、事業の重要性とは別個に其の設備の使用目的をも調査して、これに對する貸付の可否を決定せねばならぬ。假令如何なる時局産業と雖も、生産に直接關係なき事業設備の新設擴張の如きは、物資の缺乏を訴へつゝある現状から見ても、此の際寧ろ進んでこれを抑制すべきものであらう(註一)。

(註一八)「事業資金調整標準ニ關スル件」(昭和十四年十二月改正)によれば、事業資金調整標準中、甲の(イ)(ロ)又は乙の(イ)に屬する事業に關するものと雖も、事務所、青年學校、寄宿舎等生産に直接關係なき事業設備の新設、擴張又は改良に對する貸付に付いては、これを金融機關の自治的調整に一任せずして、日本銀行に協議せしむることとした。これ事業設備が事業自体の重要性と關係のない場合の一例であつて、使用目的の如何は資金調整上これを等閑に附してはならぬ。

(2) 最早や新設、擴張を必要とせざる事業設備

現在既に事業設備の新設、擴張を見たる結果、今後其の新設、擴張を必要とせざる産業に對しては、當然貸付に制限を加へなければならぬ。如何に時局に緊要な産業であつても、資材の浪費となるが如き恐れある場合には、これに對する貸付は抑制せられざるを得ない。昭和十四年二月の事業資金調整標準の改正では、この種の産業に對する標準を引下げた。

併し効率主義の見地からすれば、新規に其の事業を開始する者よりも、既に同一事業を繼續してゐる者の方が製造能率に於いて勝り、また技術に於いても一日の長があるから、資材不足勝ちの時局下にあつて、資材の能率的使用を圖るには、假令其の擴張が一應完了してゐる場合でも、物資の需給状態から見て、既設事業に對する貸付を優先的に取扱ふべきであらう。また小規模な中小工業の新設擴張も、同様の意味に於いて大企業の新設擴張に比すれば、これに餘り多くの期待は出来ないから、其の設備が一應の完成を告げてゐると否とに拘らず、大企業の新設、擴張を優先的に認めるのが政府の方針のやうである。

(3) 資材の関係等から新設、擴張せしめざるを適當とする事業設備

事業設備の新設、擴張又は改良に付いては、資材の入手困難の爲め完成に長期間を要し、差當り急速に効果を期待し得ない場合がある。折角資金及び物資を投じ乍ら、所期の生産力擴充が實現しなければ、それだけ資金物資に無駄を生ずることとなるから、物資需給の現状に鑑み、差當り事業設備の擴張を多少差控えるのを適當と認めた場合には、これに對する資金の供給は抑制されるのである。殊に今日の如く各種物資の輸入並に消費の制限乃至禁止が高度化されてゐる際に於いては、此の種の資金供給に制限を加ふることが益々必要となる。昭和十四年十二月の調整標準改正でも、資材の需給關係から考へて、此の際事業設備の新設擴張を爲さしめざるを適當と認めらるゝ産業に付いては、其の標準を適當に引下げた。

貸付に適する事業設備

臨時資金調整法の運用方針は、不急不要産業に於ける事業設備の新設、擴張を抑止し、其の方面で使用せらるゝ物資をも時局産業に於ける事業設備の新設、擴張に利用せしめんとするのであるから、金融機關が事業資金を供給するに當つても、如何なる種類の事業、如何なる目的の設備に付いては其の貸付を不許可とするか、先決問題となる。従つて不許可とならざる貸付は悉く許

可される筈であるが、併しこれ等の貸付も、事業の種類、設備の目的に従つて其の取扱ひを異にし、優先的に許可されるものと、然らざるものがある。次に貸付に適する事業設備に付いて述べやう。

(1) 時局に緊要と認めらるゝ事業設備

生産力擴充計畫産業並に兵器（部分品を含む）製造業及び航空機（部分品及び附屬品を含む）製造業に屬する事業設備は、時局に對して最も緊要と認めらるゝ事業設備であるから、これに要する資金の貸付は優先的に許可されることになつてゐる。また生産力擴充計畫及び軍需に密接なる關係を有する産業で、今後事業設備の新設、擴張又は改良を必要とするものならば、これに對する貸付も事情の許す限り許可される。

(2) 輸出品の製造に必要な事業設備

輸出の振興に依つて外貨を獲得し、時局に緊要なる物資の輸入力を増大せしむることは、我が國現下の急務とせらるゝ所であるから、事業の種類は何たるを問はず、其の事業設備の新設、擴張又は改良に依り、直接輸出を増進せしめ得る場合は、これに要する資金の貸付を爲すことは差

支ない。故に自治的調整に於いても、かゝる種類の貸付に付いては、日本銀行に協議の上、特別に便宜の取扱をすることが許されてゐる。自治的調整を爲さざる金融機關の貸付も、日本銀行はこれに對して許可を與ふるに躊躇しないであらう。

(3) 重要農林水産物増産計畫の遂行に直接必要な事業設備

重要農林水産物の増産計畫は、事變下に於ける我が國策に基くものであるから、これが遂行に直接必要な事業設備の新設、擴張又は改良に關し、其の所要資金の貸付を爲すことは、(2)の場合と同様既に政府の認むる所であつて、自治的調整を行ふ場合には、日本銀行に協議の上、特別に便宜の取扱を爲すことが出来る。自治的調整を爲さざる金融機關の貸付にても、日本銀行に對して許可申請を爲せば、特に許可が與へられる。

(4) 事業の運轉に支障を來さざる爲めに改良を要する事業設備

(5) 店舗、工場、事務所等の安全及び保健上改良を要する事業設備

(6) 災害の復舊を要する事業設備

これ等の事業設備の諸工作に付き要する資金の貸付も、其の事業の種類の何たるを問はず、(2)

(3)の場合と同様に特別の取扱が出来ることになつてゐる。

(7) 地方公共団体の事業、國家が補助金、助成金又は奨励金を交付する事業、政府が資金の調達を爲したる事業、若くは政府が事業の遂行を承認したる事業等に於ける事業設備
これ等の事業設備の新設、擴張又は改良に要する資金の貸付も、また特別の取扱が出来ることになつてゐる。

第三款 要許可限度

貸付の意義

本法に所謂貸付とは大體に於いて銀行法第一條の「金錢ノ貸付」を意味するが、併し「金錢ノ貸付」の全部ではなく、事業設備の新設、擴張又は改良に要する資金即ち設備資金の貸付のみに限定され、運轉資金の貸付はこれに加はらない。従つて貸付の形式としては、手形貸付と證書貸付の二つが最も多く、これ等の形式を以てする貸付は長期間に亙つて固定する性質の設備資金を貸付くるに適してゐる。然らば其の他の形式の貸付は行はれないかと云ふに、實際には行はれる

場合があり得る。

(1) 當座貸越

當座貸越は通常運轉資金の爲めに使用されるものであるから、本法の適用を受くる場合は少ないが、併しこれが設備資金に使用されることが明らかである場合には、矢張り本法の適用事項として適用を受けなければならぬ。而して此の取引は豫め取引契約を結び、時に應じて過振らせるのであるから、其の都度許可の申請をするとか、日銀に協議すると言ふ手續を執つてゐては間に合はない。若し出來得るならば、取引開始前に許可を受けて置くとか好いが、元來運轉資金に充てることを建前としてゐる爲め實際問題としては事前に於ける許可申請は困難視される。故に取引開始の當初から設備資金に使用することが判明してゐる場合は事前許可を受くべく、中途に於いて其の必要を生じた場合は、其の時に許可を受ける手續を執るの外ない。

(2) 割引手形

銀行法は割引手形を手形貸付と區別してゐるが、手形貸付は既成の債權を資金化する方法であるから、其の本質として本法の所謂貸付には含まざるものと解すべきである。併し乍ら本法の適

用を免れんが爲めに、殊更ら手形割引の形式を執る場合は、これをも本法の所謂貸付と見做し、金融機關は成規の手續を執らなければならぬ。

要するに本法の所謂貸付に付いては、調整標準が其の資金の使途に依つて定まり、貸付形式の何たるを問はない。如何なる形式に依る貸付にても、資金が事業設備の新設、擴張又は改良に使用せらるゝ場合は、本法の所謂貸付として其の適用を受けるのである。従つて金融機關は、其の貸付が事業設備の新設、擴張又は改良の爲めに使用せらるゝものなりや否やを判別することが必要であり、貸付が假令短期の手形に依る場合でも、資金の性質上切替へられて結局長期のものになることがあるから、貸付の申込を受けたる時は、金融機關は自己の責任に於いて資金の使途を豫め十分に調査し、形式の點よりも資金そのものに付いて其の使途を明らかにせねばならぬ。

貸付先

資金の貸付先は、個人たると法人たるとを問はない。昭和十四年四月に於ける法律改正に依り其の適用範囲を擴張して、會社の外個人及び會社以外の法人（財團法人、社団法人）にもこれを及ぼすに至るまでは、これ等の方面は本法第二條、第三條の規定に依つて、各種の金融機關から資

金の融通を受くる場合に於いてのみ統制を受けたに過ぎぬ。此くの如く金融機關の資金貸付では當初から個人及び會社以外の法人も、また本法の適用を受けてゐたのである。

貸付の制限

金融機關が、事業に屬する設備の新設、擴張又は改良に関する資金の貸付を爲すには、一定金額までは自由であるが、其の金額を超越る場合は政府の許可を受けなければならぬ。而して其の要許可限度は現在左の如く定められてゐる（九條）。

- 一、一口の金額五萬圓以上のもの
- 二、貸付總額五萬圓以上に及ぶべき數口に互るもの

こゝに數口に互る貸付とは、金融機關の同一人に對する事業設備の新設、擴張又は改良に関する貸付の數口が、一聯としての關係を有するものと認めらるる場合である（九條）。假令、同一人に對する數口の貸付總額が五萬圓を超へても、各口の間は何等關係なく個々獨立してゐたならば、この規定の適用を受けない。従つて同一人に對する貸付であつても、二聯以上の事業設備の新設等に互る場合は、これを切離して其の各々に付き、貸付金額が五萬圓以上に及ぶかどうか問題

になる。

(註一九) 一聯の事業設備の新設、擴張又は改良に關する貸付が數口に分かれ、其の總金額五萬圓以上に上る時は、其の第一回の貸付を爲す前に、豫め總額に付いて許可を受けることを要し、第二回以後の貸付に對しては、其の都度の許可申請を省略することが出来るけれども、これが報告は其の貸付の都度行なければならぬ(施行細則第一四條)。

かくの如く事業資金の貸付に付いては、一口の金額五萬圓以上若くは數口に互る總額五萬圓以上に及ぶべき場合、金融機關は主務大臣の許可を受けることになつてゐるが、貸付を受けんとする資金が使用せらるる設備の性質如何に依つては、其の要許可限度は特に三萬圓以上に引下げられるのである。即ち施行令第一條第二項に掲ぐる事業設備にして、施行細則別表に定むるもの新設、擴張又は改良の爲めに使用せらるゝ資金の貸付に付いては、其の金額三萬圓を以て要許可限度とする。これ等の事業設備は、物品税を課税せらるゝ物品(物品税法第一條)の中、比較的奢侈と認めらるゝもの、製造設備及び國民の消費抑制上、此の際増設を差控ふるを適當と認むる種類の設備であつて、且つ比較的少額の經費を以て設備を爲し得るものを選んだ(則第一七條、別表)。

併しこゝで注意を要することは、臨時資金調整法第二條は自治的調整を爲さざる金融機關に適用される點であつて、自治的調整を爲す金融機關は、當初より一件の貸付金額三萬圓以上のものに付いて自治的調整を行つて來たから、第二條第二項の要許可限度もこれと歩調を合せて、法制の整備を圖る意味から三萬圓と定めたのである。

許可不要の貸付

金融機關は以上述べる所に依り、事業資金の貸付を爲さんとする時は、主務大臣の許可を受けるのが原則となつてゐるが、たゞ行政官廳の認可又は許可を受けて借入るゝ資金の貸付を爲す場合に於いては、許可を受くることを要しない(令第三條第一項第一號)。これは徒らに其の手續の煩雜となるを避ける爲めである。即ち此の場合に於いては、金融機關より資金の貸付を受けんとする者は、それに先立ち既に借入自體に付いて行政官廳の認可又は許可(註二〇)を受けてゐるから、金融機關の側から其の貸付を爲さんとする時には、改めて許可を受ける必要はない。こゝに行政官廳とは必らずしも各省大臣の意味ではなく、これを廣義に解すべきである。

(註二〇) 此の場合に於ける行政官廳の許可又は認可は、法令即ち法律、勅令、制令、律令、省令、府縣令

等に直接根據して借入金を爲すに付いて、與へられたるものなることを必要とする。補助金の交付に伴ふ補助命令等に依る許可又は認可は此の場合に該當しないから、其の者に對する資金の貸付は原則通り主務大臣の許可を受けなければならぬ。

尤も等しく行政官廳の認可又は許可であつても、臨時資金調整法に依る認可、許可の標準は、此の法律の目的に鑑み自ら別に存在するから、當該事項の主務大臣は大藏、商工の兩大臣に協議し(令第三條第二項)、以つて其の運用上に遺憾なきを期せねばならぬ。

第四款 許可申請手續

許可申請

金融機關が、臨時資金調整法第二條の規定に依り、貸付の許可を受けんとする時は、次に列擧する各事項を記載した主務大臣宛(註三)の許可申請書(正副二通、控一通)を作成し、日本銀行の本店又は支店を経て提出(註二)することを要する(註一)。

一、申請者の住所及商號又は名稱

二、借主の住所及氏名、商號又は名稱

三、貸付の種類、時期及金額(數口に互るときは貸付總額並に各口の貸付の種類、時期及び金額)

四、貸付の利率、償還期限其の他の條件

五、借主が貸付金を使用して爲す事業設備の新設、擴張又は改良に關する計畫及び其の豫算の
大要、並に資金の調達方法

これ等の記載事項のうち特に注意すべきは、借主が借入金を使用して爲すべき事業設備の内容を出來得る限り詳細に記載すること、これは本法の立法の趣旨に鑑み、許可の可否を決定するに當り、最も重要な資料となるから、金融機關としても特に入念の記載を必要とする。自治調整を爲す金融機關が、日本銀行に協議する場合に於いても、其の承認を得るためには許可申請書に準じ其の必要事項を夫々記入して協議書を作成すべきである。なほ右の許可申請書(正副二通、控一通)には左に掲ぐる書類を添附せねばならない(則第二條第二項)。

一、借主の事業の大要を知るに足る書類

二、借主が會社なるときは最終の貸借對照表及び損益計算書



借主の事業の概要を知るに足る書類とは、定款その他事業の概要を説明した書類を謂ひ、また最終の貸借対照表とは、此の書類を提出する日に最も近い營業期末に於ける貸借対照表の意味であつて、會社の事業狀況を知る爲めに必要な書類である。

借主が他の行政官廳より補助命令或は監督命令等に依り借入金に付き、許可を受けてゐる如き場合、當該許可書の寫を添附することは、許可の手續を簡易化する上に極めて便宜がある。なほ申請者は主務大臣から許可申請書の副本の提出を命ぜられ、或は申請書又はこれに添附すべき書類に關し別段の指示を受くることがあり、關係者も許可に關し別に必要な書類の提出を命ぜられることがある(七條一)。

(註二) 金融機關の貸付に付いて許可權を有する主務大臣は、銀行及び信託會社に對しては大藏大臣、保險會社に對しては商工大臣、商工組合中央金庫に對しては大藏大臣及び商工大臣、産業組合中央金庫及び北海道府縣を區域とする信用組合聯合會に對しては大藏大臣及び農林大臣とする(令第一一八條第一項、則第一八條)。朝鮮總督、臺灣では臺灣總督、樺太では樺太廳長官が勅令に依り主務大臣に代はる。
(註三) 金融機關の支店に於て爲す貸付に付いては、當該支店より最寄の日本銀行支店を経て主務大臣宛に許可申請書を提出するのである。

金融機關が其の貸付に付き主務大臣の許可を受けるのは、臨時資金調整法第三條の規定に依り自治的調整を行はなない場合(註三)に限つてゐるが、今日の實際を見れば、特殊の一二金融機關を除いて、有力なるものは全部自治的調整を爲すから、金融機關が貸付に付き許可を受くるは寧ろその例外に屬する。

(註三) 昭和十六年末現在の金融機關に付いて、自治的調整を行ふものと、然らざるもの數を示せば左の如くである。

	自治的調整を行ふもの	自治的調整を行はざるもの	合計
特別銀行	六	六	六
農工銀行	五	五	五
普通銀行	一八六	一八六	一八六
貯蓄銀行	六九	六九	六九
信託會社	二七	二八	二八
保險會社	七七	三	八〇
證券引受業者	八	八	八

産業組合中央金庫	一	一	一
信用組合聯合會	四七	一	四七
商工組合中央金庫	一	一	一
外國銀行支店	五	一一	一六
計	四三一	一五	五〇一

許可申請計書其の他の書類に虚偽の記載を爲したる時は、法の命ずる所に依り處罰されなければならぬ(法第一八條第三項、同第一九條)。

貸付の許可

事業資金貸付の許否に關する事務は日本銀行をして取扱はしめ(法第一八條)、事案の重要なものは臨時資金審査委員會に附議せられる(第五章)。而して許可、不許可の決定は、事業資金調整標準に據るのであるが、場合に依つては條件付で許可されることがある。なほ大藏大臣が銀行、信託會社に對し貸付の許可を爲さんとする時は商工大臣に、商工大臣が保險會社に對し貸付の許可を爲さんとする時は大藏大臣に夫々協議せねばならぬ(法第一八條第二項)。

事業資金の貸付に付いて、主務大臣の許可ある時は適法に貸付を爲し得るに反し、許可を受け

ずして又は不許可となりたるにも拘らず、恣に貸付を爲したるときは法の命ずる所に依り處罰せられるのである(法第一七條及第一九條)。

貸付に關する報告書

金融機關は、左の場合に於いては、其の都度日本銀行の本法又は支店を経て、主務大臣宛に報告書を提出せねばならぬ(附則一)。

- 一、事業設備の新設、擴張又は改良の爲に使用せらるると認むる一口五萬圓以上の資金の貸付を爲したるとき
 - 二、事業設備の新設、擴張又は改良の爲に使用せらるると認むる貸付總額五萬圓以上に及ぶべき數口に互る資金の貸付を爲したるとき
- 併し左の場合に於いては、其の都度報告書を提出する必要なく、一月分を取纏めて翌月十日迄に報告書を提出すればよいのである(附則二)。
- 一、事業設備の新設、擴張又は改良の爲に使用せらるると認むる一口三萬圓以上の資金の貸付を爲したるとき

二、事業設備の新設、擴張又は改良の爲に使用せらるゝと認むる總額三萬圓以上に及ぶべき數口に互る資金の貸付を爲したるとき
 金融機關が事業資金の貸付を爲したる場合は、五萬圓以上の時も、三萬圓以上五萬圓未滿の時も、左記事項を夫々記載して報告することを要する(附第一條第六條)。

- 一、借主の住所及氏名、商號又は名稱
- 二、借主の事業種類
- 三、貸付の年月日
- 四、貸付の種類及金額
- 五、貸付の利率、償還期限其の他の條件
- 六、貸付金の使途

本報告書に付いて特に注意すべきことは、貸付は一口毎に區分して記載し、貸付金額五萬圓以上の場合は正副二通の外に控共三通を要するが、五萬圓以下の場合は控共二通にて差支ない。左に掲ぐるのは本報告書の書式である。

第一號様式

事業設備資金ノ貸付報告書

大藏大臣

大藏

昭和 年 月 日 提出

住所
商號又ハ稱
名

貸付年月日	借主ノ住所及氏名ハ、商號稱	貸付ノ種類	借主ノ事業ノ種類	貸付金ノ使途	貸付金額	利率	償還期限	其ノ他ノ條件	備考

- 注意
- 1. 貸付ハ一口毎ニ區分シテ記載スルコト
 - 2. 「借主ノ事業」ノ種類欄ニハ、事業ノ業別細目別ヲ「事業資金調整標準」ニ從ヒ記載シ、該貸付ノ資金ヲ使用スル事業ニハ、○印ヲ附スルコト
 - 3. 「貸付金ノ使途欄」ニハ、事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル資金ニ區分シ、工場敷地ノ買収、工場ノ建築、機械器具ノ買入、事務所ノ擴張等ト記載スルコト
 - 4. 「貸付金額」欄ニハ、貸付金ノ使途別ニ金額ヲ記載シ、且其ノ合計ヲ附スルコト
 - 5. 「備考」欄ニハ、下記ノ事項ヲ記載スルコト
 - イ 數口ニ亘ル資金ノ貸付ノ場合ニ在リテハ、其ノ貸付總額

- ロ 貸付ニ付許可ヲ受ケタルモノナル場合ニ在リテハ其ノ許可番號及許可金額
- ハ 連帶債務ノ場合ニテハ實際ニ資金ヲ使用スル者ノ氏名商號又ハ名稱
- ニ 借主ト實際ニ資金ヲ使用スル者ト異ル場合ニ在リテハ其ノ住所及氏名商號又ハ名稱
- ホ 事業設備ノ新設 擴張又ハ改良ニ要スル經費ノ豫定總額
- ハ 其ノ他参考トナルベキ事項
- 6. 本報告書ハ貸付金額五萬圓以上ナル場合ニ在リテハ正副二通提出スルコト
- 7. 本報告書ノ用紙ハ縦257粒 横364粒 (B4號) トスルコト

第二節 有價證券の應募、引受又は募集の取扱

第一款 金融機関

金融機関又は證券引受業者は、額面總額五萬圓以上（特定の事業に付いては三萬圓以上）の有價證券の應募、引受又は募集の取扱を爲さんとする時は、原則として主務大臣の許可を受けなければならぬ（（二條））。此の場合に於ける金融機関の意味は、貸付の場合（（五五條））と同一であるが、有價證券の引受又は募集の取扱は銀行及び信託會社に限られてゐる。

第二款 證券引受業者

こゝに證券引受業者とは「金融機関ニ非ズシテ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ヲ業トスル者」（二條）である。有價證券引受業法に依るも「本法ニ於テ有價證券引受業トハ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス營業ヲ謂フ」（有價證券引受業法第一條）とあり、銀行、信託會社又は特別の法律に依り設立せられたる法人にして、有價證券引受業を営む者は、有價證券引受業法の適用を受けない（同第三條）。而して同法に依れば、有價證券引受業は、主務大臣の免許を受くるに非ざればこれを営むことを得ないのであるが、臨時資金調整法に於いては必らずしも、有價證券引受業法に依る免許あることを以つて、所謂證券引受業者の資格とはしてゐない。併し實際に於いて有價證券引受業法に依り免許を受けざる證券引受業者は存在しないのであるから、免許を受けたる有價證券引受業者が、本法の所謂證券引受業者に該當するものと解して差支ない。

勿論、證券引受業者は、前示の業務のみを営むものではなく、其の他の業務、例へば有價證券の賣買、仲介及びこれ等に附隨する業務をも併せ営むのを普通とするが、たゞ有價證券の賣買、

仲介其他これに附随する業務のみを営む所謂株式会社業者(有價證券募集)等はこれに含まない。而して本法に於いて證券引受業者に對する主務大臣は大藏大臣である(令第一一八條第一項、則第一八條)。

第三款 要許可限度

所謂有價證券

本法の所謂有價證券とは、國債、地方債及び臨時資金調整法施行地内に本店を有する會社の株式以外のものである(施行令第二條)。國債は政府自らこれを發行するから、本法に依る調整の對象とする要がなく、地方債は其の發行に付いて政府の認可(府縣則第一三四條、市則第一六七條、第一號、町村制第一四七條第一號)を要するものであるから、これまた調整の對象とならず、また本邦株式に付いては本法第四條に依り、會社の設立又は増資自身が認可事項となつてゐる爲め、其の應募、引受又は募集の取扱に付き許可を受けしむる必要を認めないのであらう。従つて本法に於いて有價證券と謂ふのは、實際問題としては社債と外國の證券とを指すことになる。

而して此の如き有價證券の應募、引受又は募集の取扱は、其の如何なる場合たるを問はず政府の許可を要するのであつて、これに依り調達される資金の用途を問題としないのは、許可申請書の記載事項として、資金が事業設備の新設、擴張又は改良の爲めに使用せらるるものなる時は、これに關する計畫及び其の豫算の大要並に社債以外の資金の調達方法を記載せしめ、設備資金以外にも社債に依る調達資金の使用せらるゝことを認めてゐる一事に徴して明らかである(則第一四條)。

應募、引受及び募集の取扱

本法に於いて有價證券に付き調整の對象となつてゐるのは、これが應募、引受及び募集の取扱であつて、有價證券の賣買は本法の範圍外に屬する。

(1) 應募

本法に依り許可を受くべき有價證券の應募とは、社債發行の際社債申込證(商法第三三三條)に依りこれに應ずる場合を謂ひ、賣出發行に應じて社債の買入れを爲す場合はこゝに謂ふ應募ではない。

(2) 引受

本法の許可を受くべき有價證券の引受とは、發行者との契約に依り、特定人が有價證券の引受を爲す場合であつて、これには總額引受(商法第三〇二條、擔保附社債、同第三二條)と一部引受の二種がある。

(3) 募集の取扱

本法の許可を受くべき募集の取扱とは、有價證券の募集に付き委託を受くる場合であつて、即ち契約に依り募集の委託を受けたる特定人が、自己の名を以つて會社の爲に社債募集の手續を爲す場合(商法第三〇七條)並に請負募集を爲すが如き場合を意味する。

要許可限度

金融機關又は證券引受業者が、額面總額五萬圓以上(三萬圓以上は自治的調整の場合)の有價證券の應募、引受又は募集の取扱を爲さんとする時は、主務大臣たる大藏大臣の許可を受けなければならぬ(施行令第二條)。此の額面總額は一件の應募、引受又は募集の取扱に付き謂ふのであり、シンディケート銀行團の引受の如き場合に於いては、共同にて引受くる總額を謂ふのである。

許可を要せざる場合

此くの如く本法に於いては、金融機關又は證券引受業者が、額面總額五萬圓以上の有價證券の應募、引受又は募集の取扱を爲さんとする時は、主務大臣の許可を受くることを原則とするが、併し左記の場合に於いては、二重に認可又は許可を受くる煩雜なる手續を避ける爲め、特に本法

に依る許可を受くることを要しない(令第三條)。

一、行政官廳の認可、又は許可を受け發行する有價證券の應募、引受又は募集の取扱を爲すとき(註二)

二、本法以外の法令に依り行政官廳の認可、又は許可を受け有價證券の應募、引受又は募集の取扱を爲すとき(註三)

(註二四) 此の事例は特殊會社の社債發行に見る所である。例へば東洋拓殖會社、東北振興株式會社、南滿洲鐵道株式會社、日本製鐵株式會社、日本産金振興株式會社、北支那開發株式會社、中支那振興株式會社、産業組合中央金庫、商工組合中央金庫等の社債發行は何れもこれに屬する。

(註二五) 此の場合に於ける事例として日本興業銀行を擧げることが出来る。

行政官廳が前記の認可又は許可を爲さんとするときは、當該事項の主務大臣より大藏大臣に協議するを要すること、貸付の場合(七四頁)と同様である(令第三條第二項)。

第四款 許可申請手續

金融機關又は證券引受業者が、臨時資金調整法施行令第二條の規定に依り主務大臣の許可を受けんとするときは、日本銀行の本店又は支店を経て主務大臣宛に許可申請書を提出しなければならぬ。右の許可申請書の記載事項は、有價證券の應募の場合と、有價證券の引受又は募集の取扱の場合とに依つて異なる。

(1) 應募の場合

有價證券の應募に付き主務大臣（保險會社は商工大臣）の許可を受けんとするときは、其の許可申請書（正副二通、控一通）に左の事項を記載せねばならぬ（則第三條（第一項））。

- 一、申請者の住所及び商號又は名稱
- 二、有價證券發行者の住所及商號又は名稱
- 三、應募する有價證券の種類、數量及び價額

これ等の記載事項のうち、特に入念に記載せらるべきものは發行に依り調達せらるべき資金の用途であり、有價證券の發行に依り調達せらるる資金の外に、他の方法に依り調達せらるる資金をも併せ使用する場合には、其の調達方法、事業計畫及び豫算の大要等を成るべく詳細に記載す

る必要がある。また有價證券の種類は、社債、外國株式等の區別、銘柄及び擔保の有無（若し有れば其の種類）を記載し、價額は額面價額及び拂込價額を記載するのである。

而してこの許可申請書には、調整上の参考に供する爲め――

- 一、有價證券發行者の事業の大要を知るに足る書類
- 二、社債申込證又はこれに準すべきものの雛形及び募集趣意書

を添附（正副二通、控一通）することになつてゐる（則第三條（第二項））。これは有價證券を發行する會社が營む事業の大要を知り、募集に依つて調達せんとする資金の用途を調査し、許可の可否決定に資せんとする爲めなること貸付の場合と同様である（五七頁（參照））。たゞ此の場合に於いては、貸借對照表及び損益計算書の代りに、社債申込證又はこれに準すべきもの、雛形及び募集趣意書を添附する點が異つてゐる。

(2) 引受又は募集の取扱の場合

銀行、信託會社又は證券引受業者が有價證券の引受又は募集の取扱に付き、主務大臣の許可を受けんとするときは、左に掲ぐる事項を記載したる許可申請書（正副二通、控一通）を日本銀行の

本店又は支店を経て、主務大臣宛に提出しなければならぬ(別第四條、第二項)。

- 一、申請者の住所及商號又は名稱
 - 二、有價證券發行者の住所及商號又は名稱
 - 三、引受又は募集の取扱を爲す有價證券の種類、數量及價額
 - 四、引受又は募集の取扱に關する條件
 - 五、有價證券の發行の時期、總額及び條件
 - 六、有價證券の發行に依り調達せらるる資金の使途
 - 七、資金が事業設備の新設、擴張又は改良の爲に使用せらるるものなるときはこれに關する計畫及其の豫算の概要並に資金の調達方法
- 而して此の許可申請書には左の書類(正副二通、控一通)を添附せねばならぬ(別第四條、第二項)。
- 一、有價證券發行者の事業の概要を知るに足る書類
 - 二、有價證券發行者の最終の貸借對照表及び損益計算書
 - 三、社債申込證又はこれに準ずべきもの、雛形及び募集趣意書

記載事項に付いての注意は前段と同様で、貸借對照表に付いては貸付の場合に述べたところを参照されたい(七六頁)。

なほ申請者は許可申請書の副本の提出を命ぜられ、或は申請書又はこれに添附すべき書類に關し別段の指示を受くることがあり、關係者も許可に關し必要なる書類の提出を命ぜられることがある(七七頁)。

許可申請書其の他の書類に虚偽の記載を爲したるときは處罰される(法第一八條第三項、及第一九條)。

許 可

金融機關及び證券引受業者が、有價證券の應募、引受又は募集の取扱に付き、主務大臣に對して許可申請の手續を爲したならば、日本銀行の本店又は支店はこれを受理し、其の許可、不許可を決定するのであるが、事業の重要なものに付いては、臨時資金審査委員會に附議せられて其の許可、不許可の手續が爲される。而して大藏大臣が銀行、信託會社及び證券引受業者に對し、有價證券の應募、引受又は募集の取扱に付き許可を爲さんとするときは、これを商工大臣に協議し、また商工大臣が保險會社に對し、有價證券の應募に付き許可を爲さんとするときは、大藏大

臣に協議しなければならぬ(令第一一)。(令第二一) 日本銀行より交付する許可、又は不許可の通知書の書式は、貸付の場合と同一である。

有價證券の應募、引受又は募集の取扱に関する報告書

金融機關又は證券引受業者が、有價證券の應募、引受又は募集の取扱を爲したる場合は、命令の定むる所に依り其の報告書を主務大臣に提出せねばならぬ。

(1) 應募に関する報告書

金融機關又は證券引受業者が、有價證券の應募を爲し其の割當を受けたるときは、其の都度、左記事項を記載したる報告書を、日本銀行の本店又は支店を経て、主務大臣に提出せねばならぬ(別第一四)。(別第三三) 額面三萬圓以上の報告は自治的調整の場合だけである。

- 一、有價證券發行者の住所及び商號又は名稱
- 二、有價證券發行者の事業の種類
- 三、應募割當の年月日
- 四、割當を受けたる有價證券の種類

五、割當を受けたる有價證券の拂込の時期
有價證券のうち、國債、地方債及び臨時資金調整法施行地内に本店を有する會社の株式の應募に付しては、報告を提出するに及ばない。

第二様式

有價證券ノ應募報告書

大區 股 昭和 年 月 日 提出 住所 商號又は名稱

應募割當年月日	有價證券發行所及商號名稱	有價證券發行業者ノ種類	割當ヲ受ケタル有價證券ニ關スル事項				拂込期日	備考
			種類	數量	單價	價額		

注意 1. 「有價證券發行者ノ事業ノ種類」欄ニハ發行者ノ事業ノ業別、細目別ヲ「事業資金調整標準」ニ從ヒ記載スルコト
2. 「割當ヲ受ケタル有價證券ニ關スル事項」ノ「種類」欄ニハ其ノ銘柄ヲ記載スルコト

3. 募集備考欄ニ下記事項ヲ記載スルコト
 - イ 募集ニ付許可ヲ受ケタルモノナル場合ニ在リテハ其ノ許可番號
 - ロ 擔保付ノモノナル場合ニ在リテハ其ノ旨
 - ハ 其他参考トナルベキ事項
4. 本報告書ハ應募金額百萬圓以上ナル場合ニ在リテハ正副二通提出スルコト
5. 本報告書ノ用紙ハ縦210耗 横297耗 (A4號) トスルコト

本報告書は、應募金百萬圓以上なる場合は、正副を提出することになつてゐるけれども、實際は控とも合計三通を必要とし、百萬圓未満の場合は控共二通にて足りる。報告書の宛名は、銀行、信託會社、證券引受業者に付いては大藏大臣、保險會社に付いては商工大臣である。

(2) 引受又は募集の取扱に關する事項

銀行、信託會社又は證券引受業者が、有價證券の引受又は募集の取扱に關する契約を締結したるときは、其の都度左記事項を記載したる報告書を作成し、日本銀行の本店又は支店を経てこれを主務大臣に提出しなければならぬ(則第一四條第四號)。

三萬圓以上に付いての報告は自治的調整の場合だけである。

- 一、有價證券發行者の住所及び商號又は名稱
- 二、有價證券發行者の事業の種類
- 三、引受又は募集の取扱に關する契約の締結の年月日
- 四、引受又は募集の取扱を爲す有價證券の種類、數量及び種類
- 五、引受又は募集の取扱に關する條件
- 六、有價證券の發行の時期、總額及び條件
- 七、有價證券の發行に依り調達せらるる資金の使途

有價證券の引受又は募集の取扱に付いても、應募の場合と同様に、國債、地方債及び臨時資金調整法施行地内に本店を有する會社の株式の引受又は募集の取扱に付いては、其の報告書の提出を要しないのである。

本報告書は、引受又は募集の取扱金額百萬圓以上の場合には、正副二通の外に控一通の提出を必要とし、百萬圓未満の場合には控共二通にて差支ない。報告書の宛名は主として大藏大臣である。次に本報告書の書式を掲げやう。

第三條様式

有價証券ノ引受又ハ募集ノ取扱報告書

大藏大臣 殿

昭和 年 月 日 提出

住所
商號又ハ
名 稱 ①

契約締結 年月日	有價証券發行商 者ノ住所及商 號又ハ名稱	有價証券 發行ノ事業 種類	調達セラル ル資金ノ使 途	有價証券 發行時期	有價証券 發行總額	有價証券 發行條件	引受又ハ 募集ノ事項 ニ關スル 種類	募集ノ取 扱有價証券 ノ事項 量	單價	價額	備考

- 注意
1. 「有價証券發行ノ事業ノ種類」欄ニハ、發行者ノ事業ノ業別、細目別ヲ「事業資金調
整標準」ニ從ヒ記載シ、當該有價証券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ヲ使用スル事業
ノ種類ニ〇印ヲ附スルコト
 2. 「調達セラルル資金ノ使途」欄ニハ、舊債ノ借替、工場ノ擴張等ヲ記載スルコト
 3. 「引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲シタル有價証券ニ關スル事項」ノ「種類」欄ニハ、其ノ銘柄ヲ
記載スルコト
 4. 「備考」欄ニハ、下記事項ヲ記載スルコト
 - イ 引受又ハ募集ノ取扱ニ付許可ヲ受ケタルモノナル場合ニ在リテハ、其ノ許可番號

- ロ 擔保附ノモノナル場合ニ在リテハ、其ノ旨
 - ハ 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件
ニ 其ノ他參考トナルベキ事項
5. 本報告書ハ、引受又ハ募集取扱金額百萬圓以上ナル場合ニテリテハ、正副二通提出スルコト
 6. 本報告書ノ用紙ハ、縦2577粒 横364粒 (B4號) トスルコト

第三節 資金の自治的調整

第一款 自治的調整の意義

自治的調整を認むる理由

臨時資金調整法は其の第二條に於いて、事業資金の貸付、又は有價証券の應募、引受又は募集
の取扱を許可事項としてゐるが、金融機關又は證券引受業者が自治的調整を申出れば、政府とし
て其の自治的調整の方法を適當と認めた場合には、これに對し此の規定を適用しない(法第...條)。金融
機關又は證券引受業者に對して、特に自治的調整を認むるに付いては次の如き理由がある。

(1) 摩擦發生の防止

政府は本法を制定するに當り、金融機關との間に各種の摩擦を生ずることを恐れ、其の資金の運用に付いては、これに對し直接に監督權を行使することを成るべく避ける建前を採つた。證券引受業者に付いても同様のことが云へるのである。そこで資金の貸付や、有價證券の引受等は金融機關又は證券引受業者の自治的調整に一任し、たゞ事業の側面から調整を要する事項のみ直接許可制を採用することにした。

(2) 民間事情の不案内

資金調整を行ふには、民間の取引事情を明らかにする爲め、これに必要な資料を蒐集し、其の實際に通曉しなければならぬが、斯くの如きは急速にこれを望むことが出来ない。然るに金融機關は眞の事實を最もよく知り得る立場にあるから、金融機關自身をして其の貸出の是非を判斷せしめ、これをして自治的に調整せしめるのが却つて能率的であり、且つ金融機關も其の責任の大きなるを感じ、自肅自戒、以つて政府の希望に副ふべく努めるであらう。

(3) 煩瑣なる手續の省略

金融機關又は證券引受業者の業務は、常に敏活に處理せらるることを要するものであるが、資金の貸付に付いては特に其の感が深い。斯かる性質の業務に對して、徒らに煩瑣なる手續を強ふることは寧ろ有害無益であるから、資金の運用に關する限り、金融機關又は證券引受業者の自治的調整を認めざるを得なかつた。

(4) 公共性への信頼

金融機關又は證券引受業者は、他の事業に比較して多分に公共性を有するから、資金の運用に關する事項の外、經營の全般に亘り各々法令に依つて種々の制限を受けてをり、また常時業務の運営に付いても政府の監督を受ける立場にある。従つて金融機關又は證券引受業者が誠意を以つて政府に協力し、政府の方針に則り適當なる方法に依つて自治的調整を行ふ場合には、事業資金の貸付、有價證券の引受等に付き、一々政府の許可を受けしむる必要はなく、却つて斯くの如き場合に於いては一般の原則に對し例外を認むる方が、金融を圓滑ならしむる所以でもある。

自治的調整の方法

かくして「本法ノ目的ニ從ヒ政府ノ適當ト認ムル方法ニ依リ自治的ニ調整ヲ爲スモノ」(法第(二)條)な

る時は、金融機關又は證券引受業者の貸付及び有價證券の引受等に關し、許可制を適用しないことになつたが、こゝに謂ふ政府の適當と認むる方法とは如何なる方法であらうか。

金融機關又は證券引受業者をして自治的調整を爲さしむるには、夫れ自體の自肅自戒に俟つところが多いが、たゞ漠然と資金調整を一任することは出來ないから、本法の立法の趣旨を貫徹する爲め――

- 一、單獨を以つて行ふ自治的調整
- 二、團體を通じて行ふ自治的調整

の二つの方法に依ることとした。

- (1) 單獨を以つて行ふ自治的調整

此の種の自治的調整を認めたものは、横濱正金銀行其の他の五つの特別銀行（農工銀行を除く）の外に、戰時金融金庫及び商工組合中央金庫がある。特別銀行と戰時金融金庫には何れも監理官を置き、政府の監督が嚴重に行はれてゐるから、充分に自治的調整を爲すことが出來ると認め、政府は特に團體を通ずることを要求しなかつた。また商工組合中央金庫は、日本興業銀行の指導

下にある爲め、單獨の自治的調整を認めた。

- (2) 團體を通じて行ふ自治的調整

其の他の金融機關及び證券引受業者に付いては、其の組織する政府の適當と認むる團體を通じて、資金運用に關し本法の趣旨に則り、政府の指示に従ひ自治的調整を爲さしむることとした。そこで各種金融機關及び證券引受業者は各調整團體を組織し、其の申合せに基き、資金の運用に付いては臨時資金調整法の趣旨を體し、自治的に調整を爲すに依り、當該團體に對しては、本法第五條の自治的調整を爲すものと認定せられ度き旨の上申書を加盟團體連名にて政府に提出し、これに對して政府は其の團體が自治的調整團體として適當なるものと認めた場合は、これに加盟する金融機關又は證券引受業者中、自治的調整を爲す能力ありと認めたものに對して、第二條の規定を適用せざる旨の指令を發する。斯かる金融機關又は證券引受業者の認定は主務大臣の權限に屬する所である（則第一條第一項）。

金融統制團體

斯くの如き経緯を以て、或は既存の團體を通じ、或は新たに團體を結成して、前記趣旨の上申

書を提出したものは左の通りである。

農工銀行同盟會加入農工銀行	六
産業組合金融統制團加入産業組合中央金庫及び信用組合聯合會	四七
資金自治調整團加入普通銀行	三七六
全國貯蓄銀行協會加入貯蓄銀行	七二
信託協會加入信託會社	二七
六三會資金自治調整證券團加入證券引受業者	五
生命保險會社協會加入生命保險會社	三〇
大日本火災保險協會加入損害保險會社	四一

此の結果、我が國の銀行、信託會社等の金融機關は殆んど全部が自治的に資金調整を爲すこととなり、また證券引受業者は其のうち主要なるものが、自治的調整を行ふこととなつたから、本法第二條に對し本條が寧ろ原則化してゐる觀がある(註二)。

然るに昭和十七年四月十七日勅令第四百四十號を以て、國家總動員法第十八條の規定に基く金融統制團體令が制定せられ、之に依り各種の金融統制團體を結成して、既成の金融事業團體は全

部解消するに至つた爲め、臨時資金調整法に依り設けられたる自治的統制機構も、またこれ等の金融統制團體を利用しなければならぬ。従來の自治的資金調整團と金融統制令との關係を示せば左の如くである。

特別銀行	行數	自治的資金調整團	金融統制團體
普通銀行	六	—	業態別統制會
貯蓄銀行	一八六	地方資金自治調整銀行團(十七地方)	〔普通銀行統制會 地方銀行統制會〕
農工銀行	六九	全國貯蓄銀行協會	貯蓄銀行統制會
信託會社	五	農工銀行同盟會	勸業金融統制會
商工組合中央金庫	六	信託協會	信託統制會
産業組合中央金庫 及信用組合聯合會	一	—	—
證券引受會社	四八	産業組合金融統制團	組合金融統制會
生命保險會社	八	證券引受會社協會	證券引受會社統制會
損害保險會社	三二	生命保險會社協會	生命保險統制會
	四八	損害保險自治協會	—

金融機關及び證券引受會社の主要なるものは、擧げて自治的調整に参加してゐる有様で、これに参加せざるものは微力な金融機關に止まるから、金融機關方面に於ける資金調整は自治的調整が寧ろ其の原則となつてゐるやうに見られる。

第二款 自治的調整の内容

自治的調整に伴ふ責任

自治的調整を認められた金融機關並に證券引受業者の責任は頗る重大である。自治的調整を爲さざるものは、法定の事項に付き許可を申請し、たゞ其の結果に従つて行きさへすればよいのであるが、自治的調整を爲すものは、一々許可を受くることを要しない代りに、資金の運用等に付き自らの判断に基き、自治的に調整をして行かねばならぬ。上申書には資金運用に關し本法の趣旨に則り、政府の指示に従ひ自治的に調整を爲す旨を述べてゐるが、これこそ自治的調整を許された金融機關及び證券引受業者に課せられたる義務である。

併し乍ら自治的調整を行ふ金融機關又は證券引受業者に對しては、政府は必要ありと認むると

きは資金の自治的調整に關し、必要なる指示を爲すことがあり(準則)、また絶対に本法第二條の規定が適用されない譯ではないのであつて、即ち主務大臣が特に必要ありと認むるときは、事項を指定して同條の許可を受くるやう命ずることが出来る(則第二條、第二項)。

調整限度

本法第二條の規定に依り許可を受ける場合には、貸付にありては設備資金にして一口五萬圓以上(特定の設備は三萬圓以上)のもの、又は總額五萬圓以上(特定の設備は三萬圓以上)に及ぶべき數口に互るもの、而して有價證券の引受等にありても一口五萬圓以上のものに限られてゐるが、自治的調整の場合には斯くの如く金額を限定することは、本來の建前からして適當ではなく、出來得れば金額の大小を問はずこれを調整すると云ふことが理想的であり、實際に於いてまた望ましい。併し乍ら如何に小額のものでも、一々借主から説明を聞いたり、また一々調査したりしてゐては、其の手續が甚だ煩瑣であつて取引の敏活を阻害する虞れがあるから、自治的調整の場合に於ける取扱としては、設備資金の貸付、有價證券の應募、引受又は募集の取扱に付き三萬圓を以つて調整限度とし、三萬圓未滿のものは各自の任意取扱に委ねた(「事業資金調整標準」(三)の二) 故に自治的

に資金調整を爲す範圍は左の如くである。

一、金融機關

イ、事業設備の新設、擴張又は改良の爲め使用せらるゝと認むる一口三萬圓以上の資金の貸付

ロ、事業設備の新設、擴張又は改良に使用せらるゝと認むる貸付總額三萬圓以上に及ぶべき數口に互る資金の貸付

ハ、額面總額三萬圓以上の有價證券の應募、引受又は募集の取扱

二、證券引受業者

イ、額面總額三萬圓以上の有價證券の應募、引受又は募集の取扱

併し乍ら資金を要する事業の種類に應じ、場合に依つては日本銀行に協議して、自治的に資金の運用を調整せねばならぬ。

事業資金調整標準

自治的調整と云つても、任意に好む所に従つて調整を行はしめたのでは、其の所期の目的を達

する所以でないから、政府としては一定の自治的調整の標準を示し、これに準據せしむる必要がある。「臨時資金調整法ニ基く事業資金調整標準」は、政府が其の許可又は認可を爲す場合の標準たるのみでなく、金融機關又は證券引受業者が事業設備の新設、擴張若くは改良に関する資金の貸付を爲し、又は有價證券の應募、引受若くは募集の取扱を爲す場合の基準とした。

自治的資金調整標準

自治的調整を認められた金融機關又は證券引受業者は、事業資金調整標準に依つて資金運用の調整を爲す義務を課せられてゐる。併し調整標準は單なる基準であつて、これに準據するには政府の方針に従はなければならぬ。即ち政府は別に自治的資金調整標準なるものを作成し、これを自治的調整を認めた金融機關及び證券引受業者に配布して、自治的調整の方法を知らしめ、本法の運用に遺憾なきを期しつゝある、準則に定むる所を示せば左の通りである。

一、臨時資金調整法第三條の規定に依り、同法第二條の規定の適用を受けざる金融機關又は證券引受業者は、事業設備の新設、擴張若くは改良に関する資金の貸付を爲し、又は有價證券（國債、地方債及び臨時資金調整法施行地内に本店を有する會社の株式を除く）の應募、引受又は募集

の取扱を爲すに付き、別表事業資金調整標準に基きこれを自治的に調整するものとする。但し一件の金額三萬圓未満のものに付いては任意に取扱つて差支ない。

(1) 別表事業資金調整標準中甲類に属する事業に関するものに付いては、努めて優先的取扱を爲すこと。

但し(イ)に属するものは(ロ)に属するものに優先せしむべきものとす。尙ほ茲に所謂優先とは必らずしも貸付をせねばならぬと言ふ意味ではない。次に掲ぐる場合には、日本銀行本店又は支店に協議すること。

A、(イ)に属するものにしては一件の金額五十萬圓(昭和十四年十二月二百萬圓より引下げ)を
超ゆるとき

B、(ロ)に属するものにしては一件の金額二十萬圓(昭和十四年十二月七十萬圓より引下げ)を
超ゆるとき

(2) 別表事業資金調整標準中乙類に属する事業に関するものに付いては、左の如き取扱を爲すこと。

(一) (イ)に属するものにしては一件の金額十萬圓(昭和十四年十二月三十萬圓より引下げ)を超えざる場合には大體甲の(ロ)に準じ取扱つて差支ないが、十萬圓を超ゆるときは日本銀行本店又は支店に協議の上これを爲すこと。

(二) (ニ)に属するものにしては、これに對し事業設備資金の貸付又は有價證券の引受等を爲すを適當と認むるものに付いては、日本銀行本店又は支店に協議すること

(三) (ハ)に属するものにしては、大體事業設備資金の貸付又は有價證券の引受等を差控ふるを可とするが、これを爲すを必要と認むる事情ある場合は、日本銀行本店又は支店に協議すること。

(3) 別表事業資金調整標準中、丙類に属する事業に関するものに付いては、事業設備資金の貸付又は有價證券の引受等を差控ふること。但し特殊の事情に依り、特別の取扱を爲す必要ありと認むるものあるときは、日本銀行本店又は支店に協議すること。

(4) 別表事業資金調整標準中、甲類又は乙の(イ)に属する事業に関するものと雖も、事務所、青年學校、寄宿舎等生産に直接關係なき事業設備の新設、擴張又は改良に對する貸付に付

いては、日本銀行本店又は支店に協議すること(昭和十四年十二月追加)。

(5) 別表事業資金調整標準中、甲類又は乙の(イ)に属する事業に關するものと雖も當該事業設備の新設、擴張若くは改良に著しく長期間を要し、従つて差當り急速に効果を期待し得ずと認めらるるときは、日本銀行本店又は支店に協議すること。

(6) 別表事業資金調整標準中、乙類の(ロ)、(ハ)及び丙類に属する事業に關するものに付いても、事業設備の新設、擴張又は改良に依り直接輸出を増進せしめ、差當り國際收支の改善に資することを得べきものと認めたる時、又は重要農林水産物増産計畫の遂行に直接必要なりと認めたる時は、日本銀行本店又は支店に協議の上、特別に便宜の取扱を爲し差支なきこと。

(7) 別表事業資金調整標準中乙類の(ハ)及び丙に属する事業に付いても、事業の運轉に支障を來さざる爲めにする程度の設備の改良、並に安全及び保健上の見地より必要なる改良、又は災害に依る設備の復舊に關するものは、本標準の分類に拘らず日本銀行本店又は支店に協議の上、特別の取扱を爲すこと(昭和十四年十二月改正)。

(8) 地方公共團體の事業、國家が補助金助成金又は獎勵金を交付する事業、政府が資金の調達を承認したる事業、若くは政府が事業の遂行を承認したる事業に付いては、本標準の分類に拘らず特別の取扱を爲すこと。尙ほ政府資金を融通したる事業に關しては、該融通資金に付いてもまた同様とする。

(9) 朝鮮、臺灣其の他の外地に於ける事業に關するものに在りては、前掲の方針に依らず各外地の標準に依ること。

(10) 滿洲及び海外に於ける事業に關するものに付いて、特別の事情に依り前掲の方針に依るを不適當と認めたる時は、日本銀行本店又は支店に協議の上特別の取扱を爲すこと。

二、政府は必要ありと認むるときは、金融機關又は證券業者に對し、資金の自治的調整に關し必要なる指示を爲すことがある。

三、尙ほ事業設備資金以外の資金の貸付、例へば運轉資金の貸付に付いては從來の通り取扱つて差支ない。

備考

本文中、一件の金額何萬圓とあるは、貸付に付いては一口何萬圓の貸付の外、貸付總額何萬圓以上に及ぶべき數口に互る貸付を含む。

日本銀行と協議する場合の手續

自治的調整を爲す金融機關又は證券引受業者が、日本銀行本店又は支店に對して協議を爲すのは、其の自治的調整に過誤なからしむる爲めに行はれるものであるから、獨り準則に示された場合のみでなく、其の事業が資金調整標準の何れに屬するか判明し難き場合等に付いても、一應日本銀行に協議するのが妥當である。

日本銀行と協議する場合の手續或は書式等の規定はない。簡單なる事業に付いては口頭を以つてするも差支ないが、事務の整理上協議書を提出するのを普通とし、其の書式は、資金の貸付に付いては細則第二條、有價證券の應募に付いては同第三條、有價證券の引受又は募集の取扱に付いては同四條に規定された許可申請書の内容に従つて各項目を記載し、事案の如何に依つては其の内容を詳細に記述する必要がある。例へば準則中(一)の(3)乃至(7)等に付いて協議する場合には、特に其の記述は詳細でなくてはならぬ。若し協議書の記載だけで不充分ならば、許可申請書

提出の時と同様に、借主の事業の概要を知るに足る書類、又は借主が會社ならば最終の貸借對照表並に損益計算書等をこれに添附することも決して無用ではない。

右の協議に對して日本銀行が承諾した場合は、提出せる協議書の副本に日本銀行本店又は支店の名を以つて「本件任意ニ御取扱相成差支無之候也」といふ協議濟文言を記載の上返戻されるから、これに依り初めて貸付開始(註三)等の手續を爲すことが出来る。

(註二七) 大藏省發表に依れば、本法施行以來昭和十五年三月末に至る事業資金貸付狀況は左の如くである。

一、調整標準別

	銀行	信託會社	保險會社	其他	合計	百分比
甲	イ	千圓 一、八〇、〇七	千圓 二九、五八三	千圓 四、〇一六	千圓 二、一八、三〇八	六三・四%
甲	ハ	三三、五、二〇四	一九、一五二	七、〇三〇	二五、一、三八五	七・四
計		二、〇六、二九一	三八、七四三	一一、〇四六	四、六三三	二、三九、六九三
乙	イ	二九、九、六六四	二二、四四六	七、七七〇	五、五四七	三三、五、四二八
乙	ロ	二四七、三三九	四〇、三三〇	二六、二二八	一三、五八〇	三三、七、三九五
乙	ハ	五九、八五九	一〇、六四八	二、七七五	一、四五〇	七、五、七三三
						二・二

計	六九六、八六二	七四、四一五	三七、七七三	一九、五〇五	七四八、五五五	二二・七
丙類	三三六、九〇〇	五、四九二	八、七五一	三四七	二八七、五〇〇	八・五
合計	二、八六九、〇六三	四四四、六四一	五七、五七〇	二四、四七五	二、二九五、七四九	一〇〇・〇
百分比	八四・五	一三・一	一・七	〇・七	一〇〇・〇	

二、事業別

	銀行	信託會社	保險會社	其他	合計	
鑛業	千圓 五七六、四六一	千圓 七、二九三	千圓 二六六	千圓 〇	千圓 五四九、〇一〇	一六・二%
工業	一、六六三、一六五	二六四、七九九	一〇、九九〇	一九、四三三	一、九七八、三七六	五八・二
農林業	二、七九九	二八	八四	三四	三、三三五	〇・一
水産業	二九、〇五七	五〇〇	六八〇	一九五	三〇、四三一	一・九
交通業	三九、三三三	二四、三三七	二六、四二六	七〇	三六〇、二二六	一〇・六
商業	四〇、三三三	二、四二四	〇	一、一六八	七三、八八八	二・二
雜業	一四五、〇七八	三五、六三六	四、七五八	〇	一八五、四七四	五・五
其他の事業及施	一六二、九八八	二四、五五九	二四、三六六	三、三〇六	二二五、一八九	六・三
合計	二、八六九、〇六三	四四四、六四一	五八、五七〇	二四、四七五	三、二九五、七四九	一〇〇・〇

甲類の(イ)に對する貸付の制限

資本調整方針に依れば、甲類に屬する事業に關する貸付は、努めて優先的取扱を爲さしめ、殊に其の(イ)に屬するものは(ロ)に屬するものに優先せしむる建前となつてゐるが、これ等の自由を認められた事業への設備資金と雖も、資材の需給調整上(4)及び(5)の如き制限を加ふることを餘儀なくされることがあり、且つ日本銀行に協議を要せざる自由貸付の限度も漸次引下げらるるに至つた。のみならず昭和十五年五月の各自治的資金調整團に對する大藏省銀行局長通牒によれば、甲類の(イ)に屬する事業のうち、兵器部分品製造業及び航空機部分品製造業に對する設備資金の貸付は、一件金額五十萬圓以下なる場合に於いても陸軍關係にあつては陸軍省整備局長名義、海軍關係にあつては海軍經理局長名義の承認あるもの以外は貸付を差控へしめ、右證明なくして貸付の必要ある場合は、豫め日本銀行本支店に内議の上實行するやう要望した。尤も此の取扱は、甲類の(イ)に屬する事業の一部についてのみ行はれるものに過ぎないが、斯くして従來寛大な取扱を受けた甲類の(イ)に屬する貸付さへも、これに種々の條件を附し今や實際には國家の管理下にある。

認許の取消

自治的に資金の調整を爲す金融機關又は證券引受業者が、政府の指示に従はず、本法の趣旨を無視して業務を遂行した場合には、今のところ處罰せられる規定は設けられてゐないが、其の制裁として主務大臣から自治的資金調整の認許を取消され、本法第二條の許可を受くべきことを命ぜられる場合がある。

報告

これ等の自治的に資金運用の調整を爲す金融機關及び證券引受業者も、自治的調整を爲さざる金融機關及び證券引受業者と同様に、五萬圓以上の事業資金の貸付又は有價證券の引受等を爲したときは其の都度、また三萬圓以上のときは一月分を取纏めてこれを報告することを要する(則第八條)。この點に付いては本章第一節を参照せられたい。

事業設備資金貸付ニ關スル協議書

一、貸主	住所	商號	資本並ニ拂込 資本金	代表取締役	配當率	事業並業態ノ大要
一、借主	住所	商號				

號(共同融資ナルトキハ連記ノコト)

一、貸付ノ要領

- (イ) 貸付金額 (數口若ハ數回ニ互ルトキハ貸付總額並ニ各口若ハ各回ノ貸付ノ種類、時期及金額ニ付明細)
- (ロ) 貸付ノ時期
- (ハ) 貸付ノ種類
- (ニ) 貸付利率

(ホ) 擔保物件

(ヘ) 償還期限及其ノ他ノ條件(保證人、償還方法等)

(ト) 貸付タルヲ必要トスル事情

一、借主ガ貸付金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要

一、右資金ノ調達方法

一、事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ必要トスル事由

一、其ノ他參考トナルベキ事項

右及御協議候也

年 月 日

日本銀行資金調整局長

殿

協

議者
(記名捺印)

(添附書類)

借主ガ會社ナルトキハ

一、定款

一、最近ノ貸借對照表及損益計畫書

注意 借主ノ事業計畫ハ成ル可ク別紙主要事項記載様式ニ據ルコト(様式後出)

第三章 事業の調整

第一節 會社の調整

第一款 會社調整の意義

調整事項

本法第四條の規定に於いて調整の對象となつてゐるものは、認可事項と許可事項とに分れ、可事項は第一項に規定するところであり、許可事項は第二項に見られる。これを具體的に示せば左の如くである。

一、認可事項

イ、會社の設立

ロ、會社の資本増加

ハ、會社の合併

ニ、會社の目的變更

二、許可事項

イ、第二回以後の株金拂込徴収

ロ、社債の直接募集

これ等の事項に付き政府の認可又は許可を要することにしたのは、有價証券の應募、引受又は募集の取扱の場合と同様に、事業設備の新設、擴張又は改良とは無關係であり、原則としては其の目的の何たるを問はない。會社に取つて資本増加、第二回以後の株金拂込徴収等は直接資金調達の手段であるが、これ等の場合に於ける認可又は許可申請書の記載事項を見ると、資金が事業設備の新設、擴張又は改良の爲めに使用せらるるものなるときは、これに關する計畫及び其の豫算の概要並に資金の調達方法を記載することになつてゐるから(則第六條第二項、第九條第一項)、設備資金以外の資金、例へば運轉資金、借入金返済の資金等にこれを使用することも認める譯である(註三)。併し本法制定の趣旨から云へば、資金が不急不要の方面に使用せらるるを防ぎ、生産力擴充の爲めにより多く有効に使用せしめる必要があるので、第四條、第四條ノ二、第八條若しくは第九條に依る認可又は許可を爲すに當りては、事業設備の新設、擴張又は改良に關して條件を附し、これ等の條

件に違反して事業設備を爲す者は處罰される規定(註第一七)があるのを見れば、第四條に依る認可又は許可も事業設備に付き決して無關心ではない。

(註二八) 此の點は大藏省發表の資金調整實績に徴するも明らかなることである。即ち本法施行の昭和十二年九月二十七日以來昭和十五年三月末までの第四條、第四條ノ二及び第八條に基く認可又は許可の件數並に

	昭和十二年		昭和十三年		昭和十四年		昭和十五年 第一四半期	
	件數	金額 千圓	件數	金額 千圓	件數	金額 千圓	件數	金額 千圓
自己資金等に依る事業設備	六三五	一五、八四六	八〇一	六六、六六九	一、三六二	七七三、六四九	三九九	一七六、九三三
株金拂込	一六六	四、三三六	九〇一	八八〇、九五三	九七七一	一、七五、七九三	三二二	四三九、三九一
資本増加	九一	三、六六五	四〇一	一、六六、四七八	五二二	一、二六、九八一	八六	三〇四、三六三
會社設立	六四	七、七九六	三九	九一、六四〇	三三	一、〇五、七四〇	四七	一三、六六六
會社合併	一〇	—	八九	八七、四五二	八	八〇、〇七六	三	五四三、二三四
社債募集	—	—	—	—	—	—	—	一〇〇
目的變更	三三	—	—	—	—	—	—	—
合計	九九一	—	二、九三〇	—	三、七五五	—	九四〇	—

であつて、施行以來の累計金額は百三十三億六千二百萬圓の巨額に上るが、其中設備資金に充當せられたものは左の如く四十一億四千五百萬圓に過ぎないから、これを差引いた九十二億一千七百萬圓は舊債返還又は運轉資金等に使用されたことになる。

	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年 第一四半期
鑛業	六三、五五八 <small>千圓</small>	三六、四二六 <small>千圓</small>	二八、五三六 <small>千圓</small>	五、九七七 <small>千圓</small>
工業	六四三、二四八	九三、四三三	一、〇〇三、三三八	三三九、〇一八
農林業	〇	六七七	八、三三八	三二八
水産業	七、〇三六	六、八五四	九、五二〇	二八、八〇三
交通業	一七、八五三	一三九、〇二四	一五九、五三三	三六、七〇八
商業	四七、三三八	一〇、九七七	三三、九六六	七、〇八八
雑業	一一、八四〇	一七、〇三〇	一五、五七七	二、〇九八
其他の事業及施設	四四〇	一、三三三	八、四六七	三、一三七
合計	九三〇、二六四	一、三四三、五四六	一、五二三、九六三	三三八、〇六七

命令の定むる會社

本法第四條第一項に「命令ノ定ムル會社」とは、其の適用を受くる會社を命令を以つて、一

定金額以上の資本金のものに限定する意味であり、施行令に「主務大臣ノ認可ヲ要スル會社」又は「主務大臣ノ許可ヲ受クベキ會社」とあるものに該當する。故に法律の適用を受くる會社の範圍は、此の「命令ノ定ムル會社」に依つて定まることになり、命令の定むる會社に非ざれば法律の適用を受けない。

本法に於いて會社とは、施行令第四條第一項の規定に依り推し得る如く株式會社、合名會社、合資會社及び株式合資會社の四種の會社(前法第五二條及び第五三條)の外相互會社(保險業法第三條)である。有限會社は資本金が少額であるから、事實に於いて本法の適用を受けないであらう。

適用の範圍

本法第四條の適用を受くる會社は、現行施行令の規定に依れば、資本金二十萬圓以上の會社(令第四、第五、第六條)である。こゝに謂ふ資本金とは、出資總額・株金總額・出資總額及び株金總額の合計額又は基金總額を意味する(註二)。

(二九) 本法に謂ふ資本金は左の如く解釋すべきである。

(1) 合名會社及び合資會社

合名會社及び合資會社にあつては出資總額、即ち金錢其他物權、債權等の財産を目的とする所謂財産出資の總額を謂ふ。

2 株式會社

株式會社にあつては株金總額、即ち未拂込株金を含む資本の總額であり、換言すれば所謂公稱資本金を意味する。

(3) 株式合資會社

株式合資會社にあつては出資總額及び株金總額の合計額を謂ひ、財産出資の總額と未拂込株金を含む株金の總額との合計額である。

(4) 相互會社

相互會社にあつては基金の總額を謂ふ。

此くの如く現在に於いては、本法第四條の適用を受くる會社は資本金二十萬圓以上の會社であるが、昭和十三年八月の改正以前には、これを資本金五十萬圓以上の會社としてゐた。此くの如く自由限度を引下げて、法律の適用範圍を擴大したのは次に掲ぐる理由に因るものである。

(一) 五十萬圓未満の會社であつても、相當大規模なる事業設備が出来る。然るに資本金五十

萬圓以上の會社が、十萬圓程度の事業設備の新設、擴張に付いて極めて精細に嚴重な審査を受けるに拘らず、此くの如きものが放任されてゐるのは公平を缺くのみでなく、また斯かる會社が法の適用を受けずに、自由に而かも相當大規模なる事業設備の新設、擴張を行つては、物資及び資金の需給調整に支障を來す虞れがある。

(二) 故意に法律の適用を免れる爲めに、資本金四十九萬圓と謂ふが如き會社を設立するものや、又は資本金五十萬圓未満の二個の會社を設立して、共同計算で一の事業を經營するが如き場合も散見せられ、これに依つて相當大規模の事業設備の爲めに、資金及び物資が何等調整されることなく使用されてゐるので、これを取締る爲めには資本金の限度を引下げることが必要になつて來た。

(三) 此くの如き會社が時局産業を經營する場合には、一應これも差支ないものゝやうに考へられるのであるが、併し假令時局産業を經營する場合と雖も、資力の小なる會社にあつては往々大資本の會社に比較して、その技術が劣る爲め設備等に無駄を生ずることが多いから、五十萬圓以上の場合と同様慎重にこれを審査せねばならぬ。

(四) また此くの如き小資本の會社は、多く好ましからざる事業の經營に利用される弊を伴ひ易いので、此の點からもこれを放任することは出來ない。

以上の理由に依つて、施行令第四條乃至第六條を改正し、本法の適用を受くる會社の範圍を相互會社の外資本金二十萬圓以上のものに擴張されたのである。

外國會社

外國會社と雖も、苟くも日本内地に於いて成立するものなる限りは、總て本法の規定に従ふことを要する(商法第四七九條乃至第四八五條)。

第二款 會社の設立

會社の設立

會社の設立(註三〇)とは、會社が法律上の人格者として存在するに至る手續を謂ひ、其の手續は會社に依つて異なる。

(註三〇) 會社設立の手續は、會社の種類に依つて左の如く異なる。

合名會社及び合資會社にあつては會社の定款作成手續の完了したるとき會社は成立し(商法第六二七條、株式會社にあつては發起人の定款作成、公證人の定款認證、株式總數の引受、第一回拂込徴收、創立總會の招集、創立總會の終結に依り會社は成立する(商法第一六五條、一八七條)) 株式合資會社にあつては發起人たる無限責任社員による定款の作成に始まり、その他は株式會社の場合と同様である(商法四五七條)

相互會社にありては、發起人の定款作成、公證人の定款認證、社員豫定數の入社、第一回拂込徴收、創立總會の招集、創立總會の終結に依り、會社の成立を見るのである(保險業法第三四九條)

合併に因つて會社が設立せらるる場合(商法第五六條、第五七條)は、一見して會社の設立の如くであるが、これは法律上の合併であつて設立ではなく、本法に於いても會社の合併として取扱はれる。

合名會社が改組して株式會社となる場合、法律上は舊の合名會社が解散し、新に株式會社が設立せられたるものと解され、會社設立に付いての認可を受けることを要する。

然るに本法に依れば、命令の定むる會社の設立は、政府の認可を受くるに非ざれば其の效力を生ぜない(法第四條第一項前段)。命令の定むる會社とは、資本金二十萬圓以上の會社を指して言ふのである(會社法)。元來、特別の法令に依つて規定されるもの以外の會社の設立は、自由にこれを爲し得るのであつて、商法にもこれに制限を加ふる規定は存在しないが、戰時經濟法たる本法は、形式的には

會社設立の自由を奪はないものゝ、認可を受くるに非ざれば其の效力を生ぜぬものとしたので、
實際には會社設立の自由を奪つたことになる。

設立認可の要なき會社

併し資本金二十萬圓以上の會社であつても、其の會社が特別法に依つて設立される會社の場合は勿論のこと、會社の設立又は會社の目的たる事業に付いて、行政官廳の許可又は認可等を受くることを要する場合には、資金の貸付の場合と同様此の規定の適用から除外される。

(1) 特別の法令に依り設立せらるゝ會社

特別の法令、即ち法律又はこれに代はるべき命令或は條約等に依つて設立せらるる會社は、其の設立に付き本法の適用から除外され、主務大臣の認可を受くることを要しない(令第四條第一項)。近來頻繁に設立せらるる所謂國策會社(註三〇)は、斯かる特別法に依るものであるから、本法に依る認可を受けずして設立されてゐる。

(註三〇ノ二) 現在國策會社と見るべきものは、次表に示した如く五十九社(昭和十七年度現在)の多きに及ぶが、これ等が特に國策會社と呼ばれて、他の一般株式會社とは別個の取扱を受くる所以は、其の企業

の國策的性質にも依るが、夫よりも寧ろ特別の法令に依りて設立せられ、政府の強力な監督統制を受けると同時に、諸種の保護を受けてゐる所謂特殊會社たることにありと謂はねばならぬ。

國策會社一覽

會社名(設立順)	準據法令	設立年月
橫濱正金銀行	橫濱正金銀行條例(明治二〇年勅令第二九號)	明治一三・二
(舊)日本銀行	日本銀行條例(明治一五年太政官布告第三二號)	一五・一〇
日本勸業銀行	日本勸業銀行法(明治二九年法律第八二號)	三〇・六
北海道拓殖銀行	北海道拓殖銀行法(明治三二年法律第七六號)	三二・二
臺灣銀行	臺灣銀行法(明治三〇年法律第三八號)	三二・六
日本興業銀行	日本興業銀行法(明治三三年法律第七〇號)	三五・三
南滿洲鐵道株式會社	南滿洲鐵道ニ關スル件(明治三九年勅令第一四二號)	三九・一一
東洋拓殖株式會社	東洋拓殖株式會社法(明治四一年法律第六三號)	四一・一二
朝鮮銀行	朝鮮銀行法(明治四四年法律第四八號)	四二・一一
朝鮮殖産銀行	朝鮮殖産銀行令(大正七年制令第七號)	大正七・一〇
臺灣電力株式會社	臺灣電力株式會社令(大正八年法律第一號)	八・八
産業組合中央金庫	産業組合中央金庫法(大正一年法律第四二號)	一一・一〇

國際電氣通信株式會社

國際電氣通信株式會社法(大正一四年法律第三〇號)

一一八ノ三

北樺太石油株式會社

日本國及ソグイェト社會主義共和國聯邦關係ヲ律スル基本法則ニ關スル條約關係決定書(乙)ニ基ク利權契約ニ依リ北樺太ニ於テ石油又ハ石炭ノ探掘ニ關スル事業ヲ營ムコトヲ目的トスル帝國株式會社ニ關スル件(大正一五年勅令第九號)

一四・一〇

北樺太石炭株式會社

右ニ同ジ

一五・六

滿洲電信電話株式會社

滿洲ニ於ケル日滿合辦通信會社ノ設立ニ關スル協定(昭和八年條約第一號)

昭和八年・八

日本製鐵株式會社

日本製鐵株式會社法(昭和八年法律第四七號)

九・一

鮮滿拓殖株式會社

鮮滿拓殖株式會社令(昭和二年勅令第七號)

一一・八

東北振興電力株式會社

東北振興電力株式會社法(昭和二年法律第一六號)

一一・〇

南洋拓殖株式會社

南洋拓殖株式會社令(昭和二年勅令第二二八號)

一一・二一

臺灣拓殖株式會社

臺灣拓殖株式會社法(昭和二年法律第四三號)

一一・二一

商工組合中央金庫

商工組合中央金庫法(昭和二年法律第一四號)

一一・二一

日南產業株式會社

海外移住組合聯合會ニ對スル政府貸付金ノ出資等ニ關スル法律(昭和二年法律第四三號)

一一・七

滿洲拓殖公社

滿洲拓殖公社設立ニ關スル協定(昭和二年條約第一號)

一一・八

朝鮮林業開發株式會社

朝鮮林業開發株式會社令(昭和二年勅令第一三號)

一一・九

日本通運株式會社

日本通運株式會社法(昭和二年法律第四六號)

一一・一〇

帝國燃料興業株式會社

帝國燃料興業株式會社法(昭和二年法律第五三號)

一一・一

東北興業株式會社

東北興業株式會社法(昭和二年法律第一五號)

一一・三

恩給金庫

恩給金庫法(昭和三年法律第五七號)

一一・六

庶民金庫

庶民金庫法(昭和三年法律第五八號)

一一・七

日本產金振興株式會社

日本產金振興株式會社法(昭和三年法律第三六號)

一一・九

北支那開發株式會社

北支那開發株式會社法(昭和二三法律第八一號)

一一・一一

中支那振興株式會社

中支那振興株式會社法(昭和三年法律第八一號)

一一・一一

日本發送電株式會社

日本發送電株式會社法(昭和三年法律第七七號)

一一・四

朝鮮マグネサイト開發株式會社

朝鮮マグネサイト開發株式會社令(昭和四年勅令第七號)

一一・六

日本米穀株式會社

米穀配給統制法(昭和四年法律第八一號)

一一・七

大日本航空株式會社

大日本航空株式會社法(昭和四年法律第八四號)

一一・八

帝國鑛業開發株式會社

帝國鑛業開發株式會社法(昭和四年法律第八二號)

一一・八

朝鮮米穀市場株式會社

朝鮮米穀市場株式會社令(昭和四年勅令第一五號)

一一・一一

日本石炭株式會社

石炭配給統制法(昭和五年法律第一〇四號)

一一・五

日本肥料株式會社	日本肥料株式會社法(昭和十五年法律第一〇一號)	一五・七
日本輸出農産物株式會社	日本輸出農産物株式會社法(昭和十五年法律第一〇〇號)	一五・七
朝鮮鑛業振興株式會社	朝鮮鑛業振興株式會社法(昭和十四年制令第三三號)	一五・八
日本蠶絲統制株式會社	蠶絲統制法(昭和十六年法律第六七條)	一六・五
住宅七營團	住宅營團法(昭和十六年法律第四六號)	一六・五
農業開發營團	農業開發法(昭和十六年法律第五五號)	一六・五
樺太開發株式會社	樺太開發株式會社法(昭和十六年法律第五〇號)	一六・五
朝鮮住宅營團	朝鮮住宅營團法(昭和十六年制令第二三號)	一六・七
帝都高速度交通營團	帝都高速度交通營團法(昭和十六年法律第五一號)	一六・七
國民更生金庫	國民更生金庫法(昭和十六年法律第四二號)	一六・七
日本木材株式會社	木材統制法(昭和十六年法律第六六號)	一六・八
帝國石油株式會社	帝國石油株式會社法(昭和十六年法律第七三號)	一六・九
東亞海運株式會社	東亞海運株式會社法(昭和十六年法律第六八號)	一六・一一
産業設備營團	産業設備營團法(昭和十六年法律第九二號)	一六・一二
南方開發金庫	南方開發金庫法(昭和十七年法律第三三號)	一七・三
戰時金融金庫	戰時金融金庫法(昭和十七年法律第三二號)	一七・三

重要物資管理營團	重要物資管理營團法(昭和十七年法律第六九號)	一七・四
日本銀行	日本銀行法(昭和十七年法律六七號)	一七・五
日本醫療團	國民醫療法(昭和十七年法律第六二號)	一七・六
中央食糧營團	食糧營團法(昭和十七年法律第四〇號)	一七・八

備考 ×印は昭和十六年九月二十四日勅令第八百八十號「日本發送電株式會社ト東北振興電力株式會社トノ合併ニ關スル件」に依り兩社は合併することに決定した。

(2) 本法以外の法令に依り設立に付き行政官廳の認可、許可又は免許を受くべき會社
 本法以外の法令に依りて、其の設立に付き行政官廳の認可、許可又は免許がなければ會社が成立しない場合には、改めて本法に依り設立認可を受くることを要しない(令第四條第一項、同法第二條前段)。其の事例として農工銀行(農工銀行法附則第四八條)、取引所(取引所法第一條)等がある。

(3) 行政官廳の命令に依り設立せらるる會社
 此の規定(令第四條第一項、同法第二條後段)は、昭和十七年三月の令改正に際し設けられた新規定である。行政官廳の設立命令には、國家總動員法第十八條に規定する事業の統制の爲にする經營を目的とする株式會

社の設立命令があり、配電統制令(昭和十六年八月三十日勅令第八三三號)に依れば、配電事業に對し、國家總動員法第十八條の規定に基く統制會社の設立を命ずることが出来る(配電統制令第三條ノ三三〇)。また、昭和十二年九月九日制定の「輸出入品等ニ關スル臨時措置法」の規定に依り、行政官廳が命令を發して設立せしめた會社も少くない(註三〇)。

(註三〇ノ三) 配電統制令の定むる所に依り、六十事業、約二十五億三千萬圓の龐大なる配電設備を統合し全國九地區に配電會社が設立されて、昭和十七年四月一日より新發足をなした。全國九地區配電會社及び其の資本金を示せば左の如くである。

地區別	資本金	拂込資本		
		割當株	公募株	未拂込資本
北海道	六五,〇〇〇,〇〇〇 <small>圓</small>	六五,〇〇〇,〇〇〇 <small>圓</small>	三七〇,〇〇〇 <small>圓</small>	
東北	一六四,七〇〇,〇〇〇	一三二,九七三,九〇〇	七五〇,〇〇〇	三,五〇五,二五〇
關東	八〇五,〇〇〇,〇〇〇	四四,五七〇,七〇〇	四,一〇一,四五〇	
中部	二〇〇,〇〇〇,〇〇〇	一七,七八二,一五〇	六,八〇四,四六二・五〇	二〇,四二二,三六七・五〇
北陸	一三六,〇〇〇,〇〇〇	一一八,六〇七,〇〇〇	八七八,八七五	一八,五二四,二二五
關西	五六〇,〇〇〇,〇〇〇	四二二,五〇五,八五〇	一〇,四七七,〇七五	三三,七四七,〇七五

中國	一四〇,〇〇〇,〇〇〇	普通株 後配株	一五三,〇八七,五〇〇 一五,〇〇〇,〇〇〇	一九二,五〇〇
四國	八,五〇〇,〇〇〇	普通株 後配株	五四,三三三,〇〇〇 三,九八〇,〇〇〇	一八七,〇〇〇
九州	三三〇,〇〇〇,〇〇〇	普通株 後配株	三三八,四九一,〇〇〇 二,三一一,三〇八,七五〇	一,五〇九,〇〇〇
合計	三,三六一,一〇〇,〇〇〇		一,三七,八〇〇,〇〇〇	二七,〇一〇,六二三・五〇

(註三〇ノ四) 「輸出入品等ニ關スル臨時措置法」に依り、行政官廳が命令を發して設立せしめたる大小無数の統制會社は、各種配給統制規則の實施に協力せしめんとするものであるが、此の外に命令を避けて自發的に其の設立を懲憑する場合も少くない。

元來、會社の設立は商法の規定に従へばよく、何等拘束は加へられなかつたが、本法の制定に依り、資本金二十萬圓以上の會社の設立には政府の認可を要し、政府の認可を受けるに非ざれば其の效力を生じないことになつた、右は會社の設立を統制して、國家の要請する産業設備の充實を圖らんとする爲めであり、場合に依りては積極的に必要とされる會社の設立をさへ命ずる。

(3) 目的とする事業の全部に付き行政官廳の許可又は免許を受くべき會社
會社の目的とする事業の全部に付いて、法令に依り行政官廳の許可又は免許を受けなければ事

業を開始することの出来ない場合には、改めて本法に依る設立認可を受くることを要しない（（令第
四條））。

第三項。 會社の目的とする事業の種類は、定款に依りて定められてゐるが、差當り會社の設立と同時に、直ちに着手すべき具體的計畫を有すると否とを問はない。會社自體は商法上の設立手續を完了し、會社設立の登記を爲したるときに成立するが、目的たる事實を遂行するには行政官廳の許可又は免許を得なければならぬ（（註三））。此の場合に於いて目的たる事業の全部に付き行政官廳の許可又は免許を受けたる時は、其の會社の行ふ事業の全般に亘り政府が監督することになるから、更らに本法に依る認可を受けしむる必要はない。従つて會社の設立後、目的たる事業に付き許可又は免許を受けることが出来なかつたならば、目的たる事業の遂行が不可能となり、會社は解散するか、或は其の目的を變更して本法に依り會社設立の認可を受ける外はない。併し乍ら目的たる事業の一部に付いてのみ許可又は免許を要するに止まる場合、勿論これに對して本法の除外例は適用されないから、其の事業の主管大臣の許可又は免許を受ける外に、會社の設立に付いても本法の認可を受けなければならぬ。例へば會社の定款に於て、其の目的を定めて「前項ノ事業ニ附帶スル事業」とある場合に、其の他の目的たる事業の全部が許可又は免許を受くべきもの

ならば、本法に依る設立の認可を要しないけれども、定款に「前項ノ事業ニ關聯スル事業ニ對スル投資力又ハ融資」と云ふが如き規定を掲げてゐる場合には、投資又は融資は附帶せる事業でなく、會社にとつては一つの獨立せる別個の事業であつて、其の他の目的たる事業に許可又は免許を要するに止まるならば、目的たる事業の全部に付き許可又は免許を受くるものとは解せられないから、本法に依る會社設立の認可が必要である。故に目的たる事業に附帶する事業に付いては主たる事業の全體が許可又は免許を要するものなる限り、本法に依る會社設立の認可は要しないが、目的たる事業に關係する別個の事業をも營まんとし、而かも其の事業に付いては許可又は免許を要しない場合には、本法に依る會社設立の認可を受けなければならぬ。例へば金の製鍊業を營むには、これに附帶して銀の製鍊をも爲すのが普通であり、銀の製鍊に付いては認可を要しないけれども、これは金の製鍊に附帶する事業に過ぎないから、金の製鍊に付いて認可を受けたならば、目的たる事業の全部に付き認可を受けたものと看做すことが出来る譯であつて、其の會社を設立するに當つては本法に依る認可を受くるに及ばない。

（註三） 目的とする事業の全部に付き行政官廳の許可又は免許を受くべき會社としては、次の如き事例を

擧げることが出来る。銀行、信託會社、保險會社、金製鍊事業會社、自動車製造事業會社、電氣事業會社、瓦斯事業會社、地方鐵道事業會社、石油精製事業會社、工作機械製造事業會社、航空機製造事業會社、造船事業會社、輕金屬製造事業會社等。

行政官廳が第四條第一項第二號及び第三號に掲ぐる會社に付き、認可、許可又は免許を爲さんとするときは、其の事項の主務大臣は同條第一項に規定する主務大臣たる大藏、商工兩大臣に協議せねばならぬ(令第四條第二項)。故に本法に依る設立認可を要しない會社も、臨時資金調整法の運用方針とは全然無關係で設立されると云ふことはない。

認可申請の手續

會社の設立に付き認可を受けんとするときは、發起人又は社員たるべきものは定款を作成した後、日本銀行の本店又は支店を経て認可申請書を主務大臣に提出せねばならぬ(則第五條第一項)。申請書の提出時期は必ず定款作成後であることを必要とし、たゞ發起人の會社設立計畫が決定したのみで、未だ定款作成にまで至らない場合に申請書を提出することは許されない。併し乍ら若し必要があれば、定款作成前と雖も認可されるや否やの内意を日本銀行の本店又は支店に問ひ合せる

ことは差支へないのである。此の場合に於いても、定款作成の後正式に認可申請の手續を採ることを要すること勿論である。認可申請書には左に掲ぐる事項を記載しなければならぬ(則第五條第一項)。

一、申請者の住所及び氏名

發起人又は社員たるべき者の全部の氏名を連記すること

二、會社の住所、商號又は名稱及び資本金額

本店所在地、會社名、會社の公稱資本金を記載すること

三、會社の目的たる事業の概要

會社が如何なる事業を営むものなるかを明らかにし得る程度に記載すること

四、會社の設立を必要とする事由

五、會社の事業設備及び其の豫算の概要並に資金の調達方法

會社の敷地、工場設備、機械設備等の計畫並にこれに要する費用の豫算を明記し、其の費用は第一回の株金拂込金のみで賄ひ得るか、第二回、第三回拂込金にて調達するか、或は株金拂込金と借入金とで賄ひ、其の金額は各何程であるか等を夫々具體的に記載すること

六、第一回の拂込の時期及び金額
次に掲ぐるのは會社設立申請書（正副二通、控一通）の書式である。

會社設立認可申請書

- 一、申請者ノ住所及氏名
- 二、會社ノ住所商號又ハ名稱及資本金額
- 三、會社ノ目的タル事業ノ大要
- 四、會社ノ設立ヲ必要トスル事由
- 五、會社ノ事業、設備ノ計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 六、第一回ノ拂込ノ時期及金額

右會社設立ノ件臨時資金調整法第四條ニ據リ御認可相受度此段申請候也

年 月 日

住 所

氏

名 印

大藏大臣
商工大臣

殿 殿

會社の資本金額は公稱資本金の金額を記載するのであるが、これは會社の事業計畫に基いて、差當り二年なり三年なりの所要資金を認め、將來別に資金の必要を生じた場合には、増資を爲さしむる取扱となつてゐるから、資本金を必要以上の金額にして、多くの未拂込株金を残すことは許されない。

會社の目的たる事業の大要としては、設立すべき會社が如何なる事業を営むかを明らかにするのであつて、其の目的は成る可く具體的に記載しなければならぬ。また製造工業の場合には、製造の方法、原料の仕入れ、生産能力、製品の販賣先、取引豫定額、半期間の取扱高等、大略の事業の規模を明らかにして置くことが必要である。

會社の設立を必要とする事由には、何故に會社を設立することが必要であるかと云ふ事由を記載するのである。事業の遂行が物資、勞力、資金の方面から認められるものならば、會社の種類如何を問はず認可される。會社の組織を變更し、或は個人經營の事業を會社組織とする爲めの會社の設立であつても、其の目的とする事業が時局にとり必要と認められるものは、認可を受ける可能性がある。併し時局にとりて必要と認められない事業であつたり、會社の設立により徒らに

事業の膨脹を來す恐れがある場合には、會社設立は許されない。また殊更らに仔會社を濫設して株式の持合其の他資金關係を錯綜せしめる恐れある場合には、目的たる事業が一見して時局に緊要なものであつても、會社の設立を認可しないことになつてゐる。

尙ほ會社の設立を必要とする事由には、何故に申請せる資本金額が必要であるかの點をも明かにして置く方がよい。事業經營の爲めに要する所要資本金と資本金額との關係は、政府が設立認可を與へる場合に注目する重要事項の一つである。

會社の事業設備計畫に伴ふ其の豫算の大要並に資金の調達方法は、會社の工場、事務所、宿舍等の建設豫定地及び其の坪數、建物の棟數、構造、建坪、設置機關の種類、數量等と、これに要する經費の豫算額並に所要資金を資本金に依りて賄ふ割合、其の他の所要資金に付いては詳細に記載し、銀行、信託會社、親會社等からの借入金、又は社債等の何れに依りて調達するかを明らかにせねばならぬ。此の外に、工事着手の時期、完成の豫定期、設備の取得方法（現物出資、買収、新設等）等も政府の知らんと欲する所であるから、會社の計畫が眞に時局の要請に應ずるものならば、これ等の事項の記載に付き細心の注意を拂ふ必要がある。

此の場合に於ける主務大臣は大藏 商工の兩大臣であつて、（令第一一條第一項、則第一八條）申請書には兩大臣名を併記する慣例となつてゐる。用紙に付いては別に規定はない。

申請書添附書類

會社設立の認可申請書には左の書類（正副二通、控一通）を添附することを要する。（令第五條第二項）

一、定款

二、事業計畫明細書

三、事業收支目論見書

(1) 定款

こゝに定款とは、商法第六十六條又は第四百五十九條の規定に従ひ、發起人が作成して公證人の認證を受けたる定款である。

(2) 事業計畫明細書

事業計畫明細書は、左記事項を明細に連記せるもの、外、各項目毎に左の如く各別の用紙に記載した申請者署名のものを添附せねばならぬ。

三、機械其他の設備

(1) 國産機器

分類	機器名	型式、機能	數量	單價	價額	買入先	納入豫定期
計	原動機械						
計	製造又は加工用機械						
計	其他の機械及裝置						
計	器具						
合計							

備考 各工場事業場に記入すること

(2) 輸入機器

計	機器名	型式及機能	製造者名	數量	單價	價格	爲替許可申請の要項	輸入時期	輸入を必要とする理由
							許可の申請者名年月日種類		

備考 各工場毎に記入すること

四、生産高(一箇年)

計	製品名	生産能力	實際生産高	主要納入先
		數量	價格	

五、下請關係(製造若ハ加工ヲ他人ニ請負ハシムル場合)

(イ) 現下ノ下請高(一箇年)

計	製品名	数量	金額	主要納入先

(ロ) 設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ因ル増減豫想高(一箇年)

計	製品名	数量	金額	主要納入先

六、所要運轉資材(一箇月)

計	資材名	数量	量・價	額	主要入手先	統制團體名

備考 一、資材名欄には原材料の外操業に要する電力、瓦斯、石炭等の動力に付いても記入のこと

二、統制團體名欄には運轉資材に付配給の統制せらるゝ場合割當證明書等の交付を受くる所屬統制團體名を記入すること

三、各月の所要運轉資材に著しき増減ある場合には其の事情を附記すること

七、着工及竣工ノ時期並ニ操業開始ノ時期
但し設備の完了に先立ち一部運轉開始をなすものある場合には當該設備の種類、生産品名並に其の時期等を併記すること

本明細書の記載事項は、單に事業設備の明細のみでなく、鑛業權、營業權、特殊權等の無體財産權、所要運轉資材の種類及び其の數量、金額並に入手の方法、製品の種類及び其の數量、金額並に其の販賣豫定先、所要の労働人員數、技術者の數等に付いても、出來得る限り明細に記載することを要する。商事會社の場合には、取扱商品の種類、數量、金額、商品手持平均殘高等を記載すべきである。

事業計畫明細書には既に計畫の確定したものゝみを記載することが必要で、漠然たる將來の豫想を記載してはならぬ。

尙ほ本明細書に付いては、鉄鐵鑄物製造設備制限規則、機械設備制限規則等の場合の如く、本

法の認許可に依り其の適用を免るゝものによりては、該規則に依り要求さるゝ申請事實をも適宜記入せねばならぬ。

また船舶に關しては、其の事業計劃明細書には別に主要事項を記載することを要し、これを左の如き様式に依り記載せねばならぬ。

船舶ニ關スル事業計劃明細書中主要事項記載様式

一、註文者、製造者製造場所及船價

注 文 者

製 造 者

製 造 場 所

船 價

造船番號

(噸當り 圓)

二、船舶ノ種類及船質並主要寸法

種 類

貨物船(型)

船舶改善委員會決定
貨物船

漁 船

其他特殊船(油輪船、浚渫船等)

船 質

船體主要寸法

全 長

長(垂線間)

幅

渠

滿載吃水

甲板層數

甲板間ノ高さ

三、性 能

總 噸 數

重量噸數

航行區域(遠洋航路、近海航路、沿岸航路等)

速 力

經濟出力

試運轉ニ於ケル速力

航線距離

艙口ノ數及大サ

デリックノ數及能力

四、燃料消費料(二十四時間)

石炭

重油

其他

五、造船假契約、起工竣工等工事進捗豫定期

假契約 年 月 日

起工 年 月 日 (若ハ龍骨据付時期)

肋骨建揃 年 月 日

進水 年 月 日

竣工引渡 年 月 日

六、本船ノ使途

實際就航路 冬期——、夏期——等

積載貨物別數量

自營又ハ傭船若ハ兩者兼用

七、參考事項

現有船舶隻數並總噸數及重量噸數(内何隻何噸徵用中、何隻何噸建造中)

船員雇傭方法

本明細書は申請書三通に夫々添付するの外、別に一通を調製し、また本明細書の記載は各項目毎に各々別の用紙に記入して、これに申請者名を記載しなければならぬ。

(3) 事業收支目論見書

事業收支目論見書は、事業設備完成後に於ける收支目論見に付いて記載するのであつて、これも出来るだけ詳細に見込を記載するを可とする。尙ほ利益處分の豫定等も同時にここに記載することが必要である。此の書類も正副二通の外に、控一通を提出しなければならぬ。

内認可申請

会社の設立に關する認可に當つては、資本金額、会社の目的其の他を變更せしむる場合がある。

斯かる場合には定款の変更等を要する爲め、設立手續を再び繰返して、定款に付き公證人の認證を受け直さなければならぬ。これは申請者にとつて不便なことであるから、定款の認證を受くる前に、設立計畫の通り認證を受け得るや否やに付き、當局の内意を問ひ合せる爲めに、申請者の便宜を圖つて特に内認可申請の制度を認めてゐる。内認可申請書の書式は認可申請書と同様であるが、これに添付すべき定款は公證人の認證を要しない。

斯くして内認可ありたるものに付いては、正式の認可申請書の記載事項が、内認可申請書の記載事項と變更なき限り直ちに許可される。

認可条件

當局の發する認可には、往々にして或る一定の條件の附せられることがある。發起人の事業設備や原材料を買収し、或は現物出資して會社を設立する場合、買收價格又は現物出資價格が不當に高く評價されてゐるならば、これに對して或る程度まで資本金を減額させて認可する方針である。營業權、鑛業權の如き無體財産は、特別の例外を除き必要な最少限度に評價することになつてゐるから、これ等の權利に對する評價が高きに失する場合にも資本金額を減額して認可される。

また會社の設立によつてプレミアムを稼ぎ、設立後株式を賣逃する弊を防ぐために、政府は必要と認められた場合には、事業成績が擧がるまで株式の譲渡を制限して認可を與へることがある。又事業計畫株式引受の方法は、會社設立に依る資金の使途等に付き變更を命ぜられることがある。

一定の條件を附して會社の設立を許可する場合、當局より申請者に其の旨を傳へ、申請事項に相當大なる變更を加へる場合には一應申請書を取下げの上再提出を命ずるが、單に一部分の變更に止まるときは追申請書を提出せしめ、之に依りて申請を訂正することにしてゐる。尙ほ各種の條件を附する場合にも、申請者より念書を徴取して之に代へる。設立認可に附したる條件に違反して、事業設備の新設、擴張又は改良を爲したるときは、政府は其の會社に對して工事の中止を命ずる(法第一六條ノ二)。

認可の效力

右の認可申請が、日本銀行に於いて審査の上、其の認可不認可が決定されたときは、日本銀行より申請者に對して通知書を交付する。認可の場合には、其の認可通知書を受領したときに、若し商法上必要なる會社設立の手續が完了してゐなければ其の手續の完了したときに、會社設立

の効力が發生するのである。

併し會社設立の認可があつた場合にても、認可申請書に記載した事項に変更があつた場合は勿論、會社の創立總會に於いて認可申請書に添附した定款を変更したとき、又は創立總會の終結が會社設立の認可の日より六月以上を経過(註三)したる後なるときは、此の認可は無効となるのであつて、此くの如き場合には、發起人は創立總會の終結後、改めて前掲事項を記載した認可申請書を提出する必要がある(合第五條、第三項)。

(註三二) 昭和十四年四月の施行細則改正前までは、創立總會の終結が定款作成の日より六月以上を経過した後となつてゐたが、此のときの改正に依つて「前項ノ定款作成ノ日」が「會社設立ノ認可ノ日」と改められたのである。

企業許可令に依れば、指定事業(閣令を以て指定する事業)を開始(註三二)せんとする者は、閣令の定むる所に依り、行政官廳の許可又は重要産業團體令に依る統制會にして主務大臣の指定するもの、承認を受けなければならぬ(合第三條)。併し乍ら臨時資金調整法の規定に依り認可又は許可を受くべき事項に付き認可又は許可を受くことを要する場合に於いては、企業許可令の規定に依る事

業開始の許可又は承認を受くことを要しない(合第六條)。これを具體的に云へば、資本金二十萬圓以上の會社が、設立、資本増加、第二回以後の株金の拂込、合併又は目的變更等に依り新に事業を開始する場合は、企業許可令に依る事業開始の許可又は承認を必要としないのである。勿論、これは許可事務の重複を避けんとする趣旨に外ならないが、資金調整法に依る許可又は認可を受くことに依つて、企業許可令に依る許可又は承認を受く必要がなければ、資金調整法に依る許可又は認可に夫れだけの効力を認めてゐることになる。けれども二十萬圓以上の會社なるが故に企業許可令の適用を受けないと云ふのではなく、假令二十萬圓以上の會社と雖も、資本増加、株金の拂込、目的變更等の手段に依らず、現状のまゝ自己資金を以て新規事業を開始せんとするときは、其の事業開始は企業許可令の適用を受けるのである。のみならず事業開始以外の許可事項及び報告事項に付いては、假令二十萬圓以上の會社と雖も、等しく他の會社と同様、企業許可令の適用を受けなければならぬ。

(註三三) 事業の開始は企業許可令の眼目をなすもので、普通に營業免許と云はれる場合は例外なしに此の場合に該當する。然るに此の事業の開始の意義に付いては法律上種々の疑義があり、また罰則の適用